

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第29期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	セントケア・ホールディング株式会社
【英訳名】	SAINT-CARE HOLDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村上 美晴
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根 竜哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根 竜哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月
売上高 (千円)	15,461,561	16,927,825	19,789,152	20,544,136	24,346,933
経常利益又は経常損失 () (千円)	82,808	391,055	316,932	794,485	1,377,280
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	113,222	473,221	50,655	405,951	747,816
包括利益 (千円)					764,525
純資産額 (千円)	2,545,909	2,003,066	2,048,345	2,422,493	3,097,253
総資産額 (千円)	5,857,927	8,570,629	7,678,150	8,028,926	9,648,270
1株当たり純資産額 (円)	34,820.35	27,501.45	28,194.80	33,498.49	42,859.03
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	1,575.02	6,582.89	704.66	5,647.15	10,402.81
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)				5,637.64	10,360.49
自己資本比率 (%)	42.7	23.1	26.4	30.0	31.9
自己資本利益率 (%)	4.4	21.1	2.5	18.3	27.2
株価収益率 (倍)	31.36	4.18	42.01	10.71	6.30
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	267,139	579,103	637,295	969,926	1,345,822
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	935,798	2,007,223	15,777	286,650	909,853
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	522,052	2,542,130	811,093	538,030	173,376
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	987,325	943,129	785,109	930,354	1,192,947
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	800 (4,498)	1,559 (5,216)	1,422 (5,331)	1,359 (5,426)	1,479 (6,082)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第26期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第26期における従業員数については、主に株式会社コムスンから在宅介護サービス事業を連結子会社が承継したことにより大幅に増加しております。

4. 第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月
売上高 (千円)	13,323,480	1,299,787	1,154,101	1,073,849	1,694,324
経常利益 (千円)	140,643	163,532	142,533	171,243	640,936
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	108,685	24,824	118,948	157,609	57,884
資本金 (千円)	1,009,839	1,009,839	1,009,839	1,009,839	1,009,839
発行済株式総数 (株)	71,888.85	71,888.85	71,886.00	71,886.00	71,886.00
純資産額 (千円)	2,586,932	2,558,831	2,676,966	2,818,452	2,693,033
総資産額 (千円)	5,450,043	7,341,404	7,258,415	7,287,002	7,130,115
1株当たり純資産額 (円)	35,986.31	35,595.69	37,239.06	39,088.10	37,240.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	800 ()	()	400 ()	1,000 ()	1,700 ()
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (円)	1,511.90	345.33	1,654.68	2,192.50	805.23
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)				2,188.81	
自己資本比率 (%)	47.5	34.9	36.9	38.6	37.5
自己資本利益率 (%)	4.1	1.0	4.5	5.7	2.1
株価収益率 (倍)	32.67	79.63	17.89	27.59	81.34
配当性向 (%)	52.9		24.2	45.6	211.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	657 (3,857)	60 (3)	71 (3)	66 (3)	77 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第29期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第26期及び第27期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期における配当性向については、配当が行われていないため記載しておりません。

5. 当社は、平成19年4月1日に会社分割により持株会社体制へ移行いたしております。これに伴い事業を連結子会社へ譲渡したため、第26期における売上高については大幅に減少しております。また、第26期における従業員数については、当社従業員が連結子会社へ出向したことにより大幅に減少しております。

2【沿革】

昭和58年3月	高齢化社会の到来を鑑み、介護サービス事業を営むことを目的に、東京都台東区に日本福祉サービス株式会社を設立
平成8年3月	株式会社アイエヌジーを100%子会社化（現 連結子会社）
平成14年5月	商号をセントケア株式会社に変更、本店を東京都中央区に移転
平成15年2月	ホームページ作成やデータ入力請負、印刷物の製作等のアウトソーシング受託業務を目的として、ピアサポート株式会社を設立（現 連結子会社）
平成15年2月	居宅介護支援事業に特化することを目的として、当社が100%出資し、ケアプランサービス株式会社を設立（現 連結子会社）
平成15年10月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年5月	「グループホーム安寿尼崎」の営業譲受契約を締結
平成16年5月	株式会社いずみホームケアの通所介護事業、訪問介護事業、居宅介護支援事業に関する営業譲受契約を締結
平成16年6月	調剤薬局の経営及びそのフランチャイズ展開を目的として、メディスンショップ・ジャパン株式会社を設立（現 連結子会社）
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	株式会社福祉の里と、神奈川県横浜市の訪問介護及び居宅介護支援サービスを行っている2店舗の営業譲受契約を締結
平成17年10月	在宅介護サービス事業者向けの労働者派遣・有料職業紹介を目的として、当社が100%出資し、カインドスタッフ株式会社を設立
平成17年11月	和歌山県和歌山市を中心に訪問介護・居宅介護支援・通所介護等を行う株式会社れもんケアを株式取得により連結子会社化（現 連結子会社）
平成18年1月	株式会社アイエヌジーが、株式会社ペットのジャングルとペット及びペット用品販売事業に係る営業譲受契約を締結
平成18年1月	千葉県において動物病院及びペットホテル事業を行っている株式会社日本動物医療センターを株式取得により連結子会社化
平成18年10月	介護サービス事業、住宅リフォーム事業等を行うことを目的として、セントケア東北株式会社、セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア中部株式会社及びセントケア西日本株式会社を設立（現 連結子会社）
平成18年11月	経理・財務・総務・人事・情報システム関連業務に係るシェアードサービスを行うことを目的として、セントワークス株式会社を設立（現 連結子会社）
平成19年4月	当社を吸収分割会社、セントケア東北株式会社など7社を吸収分割承継会社とする会社分割を実施、同時に商号をセントケア・ホールディング株式会社に変更
平成19年4月	セントワークス株式会社を吸収合併存続会社、カインドスタッフ株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施
平成19年7月	北海道札幌市において介護サービス事業を行っている北海道介護サービス株式会社（注）を株式取得により連結子会社化（現 連結子会社）
平成19年9月	株式会社コムスンと株式譲渡契約を締結し、セントケア宮城株式会社など14社を株式取得により連結子会社化（現 連結子会社）、同時に株式会社コムスンを吸収分割会社、14社を吸収分割承継会社とする会社分割契約を締結
平成19年11月	株式会社コムスンとの会社分割契約により、株式会社コムスンから、セントケア宮城株式会社など12社へ会社分割を実施
平成19年12月	株式会社コムスンとの会社分割契約により、株式会社コムスンから、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社へ会社分割を実施
平成20年4月	株式会社アイエヌジーを吸収合併存続会社、株式会社日本動物医療センターを吸収合併消滅会社とする合併を実施
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	少額短期保険業の展開を目的として、セントケア少額短期保険準備株式会社を設立（現 連結子会社）
平成22年11月	セントケア少額短期保険準備株式会社をセントケア少額短期準備株式会社に商号変更

（注）北海道介護サービス株式会社は、平成23年4月1日付でセントケア北海道株式会社に商号変更いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に子会社28社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業を主たる事業としており、その詳細は以下に示すとおりであります。

なお、(1)の介護サービス事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 介護サービス事業

当社グループは、主に介護保険法に規定される介護に関連する様々なサービスを行っており、そのサービスの種類は多岐にわたっておりますが、主なものをあげると以下のとおりであります。

訪問介護サービス

当社グループの訪問介護サービスでは、主に介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、介護福祉士や訪問介護員等の必要な資格を持ったスタッフ(以下「ホームヘルパー」という)がお客様宅を訪問し、お客様の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、生活全般にわたる援助を行っております。

ホームヘルパーがオムツ交換・清拭・食事介助・通院介助などの身体介護サービス、及び調理・掃除・洗濯などの生活援助サービスを行っておりますが、お客様の要望により介護保険法上の支給限度額を超えた介護保険の給付対象外のサービスも実施しております。

また、訪問介護サービスでは、スタッフに対して採用時研修からマナー研修、指導者研修等、各種教育研修プログラムを実施し、当社グループ独自の訪問介護マニュアルをもとにサービスを提供しております。

訪問入浴介護サービス

当社グループの訪問入浴介護サービスでは、主に介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、洗髪等を含めた入浴のサービスを行っております。当社グループでは全国の拠点に移動入浴車を配備し、看護師1名を含めた専門スタッフ3名にてお客様宅を訪問し、専用浴槽を設置してサービスを提供しております。

また、訪問入浴介護サービスでは、入浴手順や緊急時対応等を含めて高度の熟練技術が要求されるため、訪問介護サービスと同様に、入浴従事者研修を始めとした各種教育研修プログラムを実施し、また当社グループ独自の入浴業務マニュアルをもとにサービスを提供しております。

このサービスに伴う入浴はお客様の体に大きな負担を与えるため、お客様の体調に合わせて実施することはもちろん、入浴の前後には、看護師がお客様の健康状態に細心の注意を払い、安全管理や健康管理には万全を期しております。

居宅介護支援サービス

当社グループの居宅介護支援サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスを提供しており、ケアマネジャーが介護を必要とされるお客様に対して、その生活環境や心身状況、ご要望等に応じて適切な介護サービスが利用できるよう居宅サービス計画(以下「ケアプラン」という)を作成し、その管理を行っております。

介護保険制度において居宅介護支援事業者は、ケアマネジャーがその専門的知識を活用し、お客様に代わって必要な介護サービスの選択と給付限度額の管理を行い、さらに適切な介護サービスが行われているかの管理も行っております。このため、居宅介護支援サービスは介護保険制度における中心的役割を担っているといえ、当社グループでも積極的な事業展開を図るとともに、ケアマネジャーの養成にも力を注いでおります。

訪問看護サービス

当社グループの訪問看護サービスでは、主に介護保険又は医療保険による給付対象のサービスを提供しており、看護師がお客様宅を訪問し、主治医の指示・連携のもと、医療ニーズの高いお客様を対象に療養の世話や診療援助等医療的なケアを行っております。

現在の医療保険制度においては、高齢社会の進行に伴い医療費削減の問題が大きく採り上げられております。そのため、各医療機関においては入院期間の短縮化等による医療コスト削減の方向へ移行しており、またコスト削減の対策として在宅医療の比率を上げていく傾向にあります。在宅医療の中でも特に訪問看護サービスのニーズが高まっており、その市場規模の拡大が見込まれているとともに、今後はサービスに対する技術・質の評価がより厳しくなることが予想されております。

福祉用具販売・貸与サービス

当社グループの福祉用具販売・貸与サービスは、福祉用具の提供によりお客様の在宅での生活を支援するものです。

福祉用具販売サービスにおいては、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、お客様に簡易浴槽や腰かけ便座等の入浴又は排せつの用に供する特定福祉用具や、その他おむつ等の介護用品を販売しております。

また、福祉用具貸与サービスにおいては、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障があるお客様の日常生活上の便宜を図るため、又は機能訓練をし日常生活の自立を助けるために車イスや歩行器等の必要な福祉用具を貸与しております。

当社グループでは住宅改修と福祉用具販売・貸与サービスを一体的に提供することで、高齢者等の身体の状況や家屋の状況に合わせて、お客様が快適にお過ごし頂ける住環境づくりに努めております。

通所介護サービス（デイサービス）

当社グループの通所介護サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、当社デイサービスセンターにおいて健康チェックから入浴、食事、リハビリ、レクリエーション等の提供を行っております。通所介護とは、お客様宅と当社施設間の送迎を行い、日中の日常生活のお世話や機能訓練等を行うことで、社会的孤立感の解消や心身機能の維持、家族の身体的精神的負担の軽減を図るためのサービスであります。

当社グループでは、画一化された施設の建設は行わず、その地域性に合わせた施設を展開しております。また、レクリエーションやリハビリ等については、お客様一人ひとりのペースに合わせて行い、お客様にとって快適にお過ごし頂けるサービス提供に努めております。

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）サービス

当社グループの認知症対応型共同生活介護サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた認知症高齢者を対象に、スタッフや他のお客様と少人数での共同生活を営みながら、入浴、排せつ、食事等の介護その他の援助及び機能訓練を行っております。お客様が、家庭的な雰囲気の中で共同生活を営むことにより、認知症の進行を緩和することができるよう努めております。

小規模多機能型居宅介護サービス

当社グループの小規模多機能型居宅介護サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、お客様の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、お客様のニーズを反映したケアプランに基づく、「通い」「泊まり」「訪問」サービスを提供し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上のお世話や機能訓練等を行いお客様の在宅生活を支援しております。

当社グループにおいては、お客様のニーズに合わせた柔軟なサービス提供に努めることで、お客様ができる限り在宅での介護を続けられることを目指しております。

介護付有料老人ホーム

当社グループの介護付有料老人ホームでは、主に介護保険法に基づく給付対象サービスである特定施設入居者生活介護を行っております。特定施設入居者生活介護では、特定施設の指定を受けた介護付有料老人ホーム等に入居している要介護認定を受けた高齢者等を対象に、特定施設サービス計画に基づいて行なわれる入浴・排せつ・食事等の介助、その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の管理指導などのサービスを提供しております。

また、お客様の要望により、要介護認定を受けていない高齢者等につきましても、食事の提供や健康管理、その他総合的な生活支援サービスを行っております。介護が必要となっても、介護付有料老人ホームが提供する特定施設入居者生活介護を利用しながらホームの居室で生活を継続することが可能です。

短期入所生活介護（ショートステイ）

当社グループの短期入所生活介護サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、当社グループの施設に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上のお世話等を行っております。

お客様の介護人が一時的に介護をすることができない場合に宿泊することや、介護人の精神的・身体的な負担の軽減等を図ることを主な目的としております。

当社グループにおきましては、お客様の口腔ケアや食べる力の向上等に力を入れ、単に介護人の代替にとどまらない利用中・利用後の生活の質の向上を目指しております。

住宅リフォーム

当社グループでは、高齢者や身体の障害を持った方を対象に、入浴・排泄・食事・家事といった日常生活を行うにあたって生じている、住宅の不便な箇所を改修する住宅リフォーム事業を行っております。

具体的には、住宅内の段差解消、手摺の取付け、トイレ・浴室の改修を主な対象として、介護保険法に基づく給付対象サービスでの支給限度額を勘案した業務を行っておりますが、お客様の要望により介護保険対象外の改修も実施しております。

(2) その他

株式会社アイエヌジーは、ペット及びペット用品販売事業並びに動物病院の運営を行っております。

ピアサポート株式会社は、障害者の就労移行支援事業、印刷物の製作等のアウトソーシング受託業務のほか、ホームページ作成やデータ入力請負を行っております。

メディスンショップ・ジャパン株式会社は、調剤薬局のフランチャイズ事業を行っております。

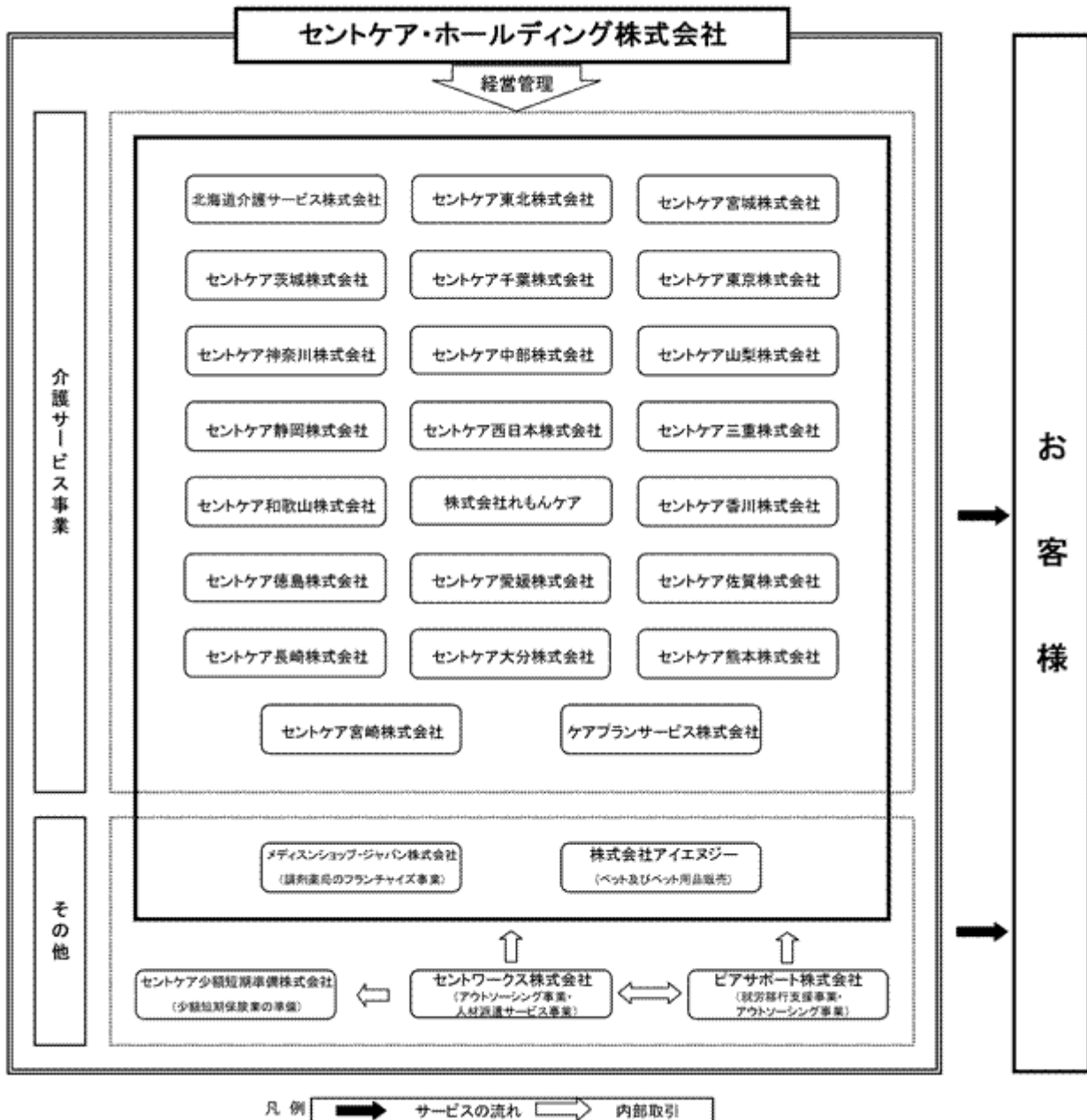
セントワークス株式会社は、労務・経理・総務・情報システム関連事務に係る業務受託（シェアードサービス）及び労働者派遣事業・有料職業紹介事業並びに介護保険請求ASPシステムの販売を行っております。

主な関係会社

事業の内容	主要な関係会社名	会社数
介護サービス事業	セントケア千葉株式会社 セントケア神奈川株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア宮城株式会社 セントケア西日本株式会社 ほか18社	23
その他	株式会社アイエヌジー セントワークス株式会社 ピアサポート株式会社 メディスンショップ・ジャパン株式会社 セントケア少額短期準備株式会社	5

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。

《事業系統図》



- (注) 1 セントケア少額短期準備株式会社(設立日:平成22年7月6日)は、監督官庁へ少額短期保険業者の登録準備を進めております。
2 平成23年4月1日に北海道介護サービス株式会社の商号をセントケア北海道株式会社に変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
セントケア東北株式会社	宮城県仙台市青葉区	50,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア宮城株式会社	宮城県仙台市青葉区	50,000	介護サービス事業	100.0	資金の援助
セントケア茨城株式会社	茨城県取手市	30,000	介護サービス事業	100.0	資金の援助
セントケア千葉株式会社 (注)2、8	千葉県千葉市中央区	50,000	介護サービス事業	100.0	役員の兼任、設備の賃貸
セントケア東京株式会社(注)8	東京都豊島区	50,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア神奈川株式会社(注)8	神奈川県横浜市南区	50,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア中部株式会社	愛知県名古屋市中区	50,000	介護サービス事業	100.0	役員の兼任
セントケア山梨株式会社	山梨県甲府市	30,000	介護サービス事業	100.0	資金の援助
セントケア静岡株式会社	静岡県静岡市駿河区	50,000	介護サービス事業	100.0	役員の兼任、資金の援助、設備の賃貸
セントケア西日本株式会社	兵庫県神戸市中央区	50,000	介護サービス事業	100.0	
セントケア三重株式会社	三重県四日市市	30,000	介護サービス事業	100.0	役員の兼任、資金の援助
セントケア和歌山株式会社	和歌山県和歌山市	30,000	介護サービス事業	100.0	設備の賃貸、資金の援助
セントケア香川株式会社	香川県高松市	30,000	介護サービス事業	100.0	資金の援助
セントケア徳島株式会社	徳島県徳島市	30,000	介護サービス事業	100.0	資金の援助
セントケア愛媛株式会社	愛媛県松山市	30,000	介護サービス事業	100.0	資金の援助
セントケア佐賀株式会社	佐賀県佐賀市	30,000	介護サービス事業	100.0	資金の援助
セントケア長崎株式会社	長崎県長崎市	30,000	介護サービス事業	100.0	資金の援助
セントケア大分株式会社	大分県別府市	30,000	介護サービス事業	100.0	資金の援助
セントケア熊本株式会社	熊本県熊本市	30,000	介護サービス事業	100.0	資金の援助
セントケア宮崎株式会社	宮崎県宮崎市	30,000	介護サービス事業	100.0	資金の援助
株式会社アイエヌジー(注)4	千葉県千葉市中央区	98,000	ペット及びペット用品販売事業	100.0	役員の兼任、資金の援助
ピアサポート株式会社	神奈川県横浜市都筑区	10,000	就労移行支援事業、アウトソーシング事業	100.0	事務のアウトソース、役員の兼任、資金の援助
ケアプランサービス株式会社	東京都中央区	60,000	介護サービス事業	100.0	役員の兼任
メディスンショップ・ジャパン株式会社(注)2、5	東京都港区	150,000	調剤薬局フランチャイズ事業	99.48	役員の兼任、資金の援助
株式会社れもんケア(注)6	和歌山県和歌山市	10,000	介護サービス事業	100.0	役員の兼任
北海道介護サービス株式会社 (注)7	北海道札幌市西区	10,000	介護サービス事業	100.0	役員の兼任、資金の援助
セントワークス株式会社	東京都中央区	50,000	アウトソーシング事業、人材派遣サービス事業	100.0	労務・経理・総務等の委託、人材派遣及び人材紹介、役員の兼任、設備の賃貸
セントケア少額短期準備株式会社	東京都中央区	90,000	少額短期保険業の準備	100.0	役員の兼任

- (注) 1. 当社は、上記の子会社各社との間で「関係内容」欄に記載した取引等のほかに経営指導を行っております。
2. 特定子会社であります。
3. 子会社はいずれも有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。
4. 株式会社アイエヌジーの資本金は、増資により38,000千円から98,000千円に増加しております。
5. メディスンショップ・ジャパン株式会社における当社の議決権比率は、株式譲受により65.75%から99.48%に増加しております。
6. 株式会社れもんケアにおける当社の議決権比率は、株式譲受により80.0%から100.0%に増加しております。
7. 北海道介護サービス株式会社は、平成23年4月1日付でセントケア北海道株式会社に商号を変更しております。
8. セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社及びセントケア神奈川株式会社につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- 主要な損益情報等（連結消去前）は以下のとおりであります。

項目	セントケア千葉株式会社	セントケア東京株式会社	セントケア神奈川株式会社
売上高	4,193,568千円	3,671,125千円	3,999,617千円
経常利益	278,314千円	212,491千円	206,884千円
当期純利益	157,144千円	99,664千円	113,575千円
純資産額	856,918千円	685,215千円	767,020千円
総資産額	1,417,864千円	1,518,373千円	1,365,140千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
介護サービス事業	1,311 (6,007)
報告セグメント計	1,311 (6,007)
その他	91 (72)
全社	77 (3)
合計	1,479 (6,082)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ臨時従業員数が656名増加したのは、介護サービス事業において事業規模拡大のために採用活動を強化したこと及び離職率が低下したことによるものであります。
3. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. その他に属し、人材派遣業を営んでおりますセントワークス株式会社の派遣稼働人員49名及びメディスンショップ・ジャパン株式会社の派遣稼働人員1名は上記人数に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77 (3)	38.5	7.60	5,227,192

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているため、セグメントの区分は全社としております。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が11名増加したのは、当社グループの事業規模拡大に伴う経営管理の強化のために増員したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社28社のうち14社につきましては、UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオンに加盟しております。平成23年3月31日現在における組合員数は、2,347名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。また、他の連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善を続ける等、景気は回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産活動が大きく低下し、輸出や国内民間需要も低下するなど、今後の景気の落ち込みが懸念されます。

介護サービス業界では、高齢化の一層の進展により、介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービス需要は引き続き高まっております。また、前連結会計年度から介護職員処遇改善交付金の支給が開始されたことで介護従事者の待遇が改善されるなど、経営環境は順調に推移しました。一方で、介護専門職種の有効求人倍率は上昇の傾向を見せ始めていることから、人材の確保と育成が課題となっております。

このような状況の中で当社グループにおいては、訪問系サービスにおける正社員の稼働管理、及び人材採用の強化と並び、新規に開設した施設系サービス営業所の早期黒字化を重要な課題として取り組んでまいりました。また、連結子会社14社については、国際財務報告基準への対応準備を目的として決算期を変更したことにより、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月が連結決算の対象となりました。その結果、売上高は243億46百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は13億33百万円（同58.6%増）、経常利益は13億77百万円（同73.4%増）、及び当期純利益は7億47百万円（同84.2%増）となりました。

営業所数につきましては24都道府県376ヶ所（平成22年3月末比22ヶ所増）となりました。

なお、東日本大震災による当社グループへの影響については、震災前の見込みに比べ売上高が67百万円減少し、また被災した従業員への見舞金支給や被災地への支援物資・支援活動に関する費用等について特別損失として35百万円計上いたしました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

介護サービス事業では、訪問系サービスにおいては、人材の確保が順調に推移し、また集客に向けた営業活動を強化したことによりお客様数が増加いたしました。施設系サービスにおいても、当連結会計年度に新規開設した営業所の早期集客に向けた営業に取り組むとともに、既存の営業所の増客に向けた営業も強化したことにより、お客様数が増加いたしました。この結果、売上高は238億41百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

損益面につきましては、給与制度を改定し、スタッフの処遇を改善したことで人件費が増加しました。その一方で、施設系サービスにおいて集客が進んだこと、並びに訪問系サービスにおいて新規顧客の獲得に努めつつ、売上増に伴う原価の増加を抑制したことなどにより、収益性が高まりました。この結果、営業利益は12億34百万円（同69.9%増）となりました。

・その他

その他では、調剤薬局のフランチャイズ事業を営むメディスンショップ・ジャパン株式会社において前連結会計年度に直営店が減少したことにより売上高が減少しました。この結果、売上高は7億99百万円（同10.5%減）、営業利益は61百万円（同23.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億92百万円と前年同期と比べ2億62百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億45百万円（前年同期比3億75百万円増）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が13億20百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億9百万円（同6億23百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億73百万円（同3億64百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入4億30百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
介護サービス事業	549,133	126.9
その他	75,356	121.5
合計	624,489	126.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
介護サービス事業	23,841,031	119.4
その他	505,901	86.5
合計	24,346,933	118.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千葉県国民健康保険団体連合会	2,894,987	14.1	3,249,960	13.3
神奈川県国民健康保険団体連合会	2,873,302	14.0	3,091,534	12.7

3【対処すべき課題】

(1) 東日本大震災の影響について

平成23年3月に発生した東日本大震災により、当社グループでは、宮城県内で介護サービス事業を行う連結子会社のセントケア東北株式会社及びセントケア宮城株式会社が被災いたしました。当社グループといたしましては、両連結子会社の収益の状況を改善し、早期に震災以前の状態へ回復させる事が重要な課題であると認識しております。

その対応としまして、被災した従業員への給与補償や被災住宅に対する見舞金の支給など、従業員の生活基盤を支援していくことにより、従前どおりのサービス提供が可能な体制を再構築してまいります。

また、自治体や地域のニーズを的確に把握し、被災地で必要とされている介護サービスを展開することにより、事業の回復と地域復興への貢献に努めてまいります。

(2) 介護保険法改正への対応

当社グループの主要な事業である介護サービス事業に係る制度を定めている介護保険法については、平成24年4月に改正法の施行が予定されております。本格的な超高齢社会を迎える中で、重度要介護者や認知症を有する高齢者を含む介護サービス利用者の増加や介護従事者の確保、介護給付費負担のあり方等の課題を踏まえ、持続可能な制度として、「地域包括ケアシステム」の構築を目指すものとされております。

当社グループとしましては、小規模多機能型などの複合型介護サービス拠点の整備を推進するとともに、認知症対応型のサービスや訪問看護サービスを充実させるなど、法改正を踏まえた介護・医療サービスのメニュー強化と連携に取り組んでまいります。

(3) 人材の確保について

現在、社会的な雇用問題が広がる中、介護サービス業界が新たな雇用の受け皿となることが期待されておりますが、介護サービス事業の運営基準上必要となる有資格者（看護師・介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護福祉士・訪問介護員（ホームヘルパー）等）については人材が不足しております。

当社グループとしましても、人材の確保は重要な経営課題と認識しており、スタッフの雇用条件の向上を図るとともに、キャリアパスの構築や各種教育研修プログラムの改善を推進することにより、労働環境の整備と差別化を図ることで人材の確保に努めてまいります。

(4) 新規営業所の開設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大などの成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しており、平成24年3月期には、施設系サービス（デイサービス、グループホーム、小規模多機能、ショートステイ）20ヶ所を含む、32ヶ所の新規開設を計画しております。

これまで当社グループで蓄積してきた新規開設のノウハウを活かし、開設前の営業への注力や地域における他社営業所との差別化、日々の稼働状況管理を徹底することにより、早期黒字化に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 介護保険制度について

当社グループの主要な事業であります介護サービス事業のうち、介護保険法上の訪問介護、訪問入浴介護、居宅介護支援、訪問看護、福祉用具販売・貸与、通所介護（デイサービス）、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）、短期入所生活介護（ショートステイ）等のサービスが、当社グループの連結売上高の8割以上を占めるため、当社グループの事業は介護保険法の影響を強く受けることとなり、次のようなりスクがあります。

法的規制について

介護保険法に基づく介護サービスを行うには、指定事業者としての指定を都道府県知事（事業所が複数の都道府県にまたがる場合は厚生労働大臣又は地方厚生局長、地域密着型サービスについては市町村長）から受ける必要があります。指定事業者は、厚生労働省令においてサービス毎に定められた事業の人員、設備及び運営に関する基準に従う必要があります。この基準を満たすことができなかつた場合やサービス費を不正に請求した場合などにおいては、指定の取消又は停止処分を受ける可能性があります。

また、事業所の指定取消処分がされ、その理由となった不正行為に対して事業者の組織的関与が認められた場合、当該事業者及びそのグループ会社（当該事業者の親会社、子会社、兄弟会社）は、同一のサービス類型の他事業所について新規指定や更新を受けることができないものとされており（連座制）。なお、指定事業者としての指定は6年ごとに更新を受けなければ効力を失うものとされており、

当社グループでは、品質管理部を中心として、事業所の運営体制を常時管理し介護サービス子会社各社において法令遵守責任者を選任し、各種マニュアルを作成するとともに、内部監査体制の強化や管理者教育の徹底を行い、適切な事業経営に努めております。しかし万一、一部の事業所において指定の取消又は停止処分を受けた場合には、当該事業所の収益を失う可能性があり、更に、連座制が適用された場合には当該子会社及びグループ各社における当該サービス類型の事業所の新規指定を受けられず計画している収益を達成できない可能性があるほか更新を受けられない事業所の収益を失い当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

介護保険制度の改正について

介護保険制度については、5年毎を目途として法律全般に関する検討が加えられ、その結果に基づき必要な見直し等が行われ（介護保険法附則第2条）、平成24年4月に法改正が予定されております。また、3年に1度介護報酬の見直しが行われることとされており、

介護報酬の基準単位、一単位当たりの単価及び一人当たりの支給限度額について、介護保険法及びその他の省令により定められているため、その変更等は当社グループの収益性に影響を与える可能性があります。更に人口構成の高齢化に伴い年金、医療、介護などの社会保障財政に問題が生じ、お客様や介護サービス事業者に不利な改正が行われた場合には、お客様数や売上単価の減少によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 有資格者の確保について

当社グループがお客様に提供するほとんどの介護サービスについては、看護師・ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等の有資格者によるサービスが義務付けられております。

当社グループでは、給与や待遇の改善により労働環境の改善を図り、有資格者の採用を強化すると同時に、実務経験に応じた段階的な技術向上を図り資格の取得を推奨するなど、有資格者の確保に努めております。

しかし、いずれの職種においても同業他社及び医療機関等と雇用関係で競合しているため、今後有資格者の確保が思うように進まない場合、当社グループの事業の維持、拡大に影響を与える可能性があります。

(3) 安全管理及び健康管理について

当社グループの提供する介護サービス事業のお客様は主に要介護認定を受けた高齢者を対象としており、お客様の転倒事故の発生や状態急変といった体調悪化の危険が高いものと考えられます。

当社グループは、介護サービス手順のマニュアルによる標準化や社内研修の充実により、その発生防止や緊急時対策について積極的に取り組んでおりますが、万一サービス提供時に事故等が発生し、当社グループの責任が問われた場合には、当社グループへの信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害等発生時の対応について

グループホームや有料老人ホーム等の介護施設において地震・洪水等の災害や火災が発生した場合、入居されているお客様は主に要介護認定を受けた高齢者であるため、避難させることが困難となる危険性を有しております。

当社グループでは、各施設、特にお客様が宿泊される施設を優先してスプリンクラーの設置を進めております。また、災害時マニュアルを作成し周知徹底するほか、防火・防災管理者を選任し避難訓練や防火訓練を実施する等火災の予防や被害発生の最小化に努めております。

しかし、万一災害等が発生し、当社グループの責任が問われた場合には、当社グループへの信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新型インフルエンザ等の流行について

新型インフルエンザや感染症等が流行した場合には、スタッフの感染により稼働が不可能となる状況やお客様の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあります。

当社グループでは、感染予防措置や発生時の被害拡大防止などの対応についてマニュアルを作成し、被害を最小化する対策を講じております。

しかし、多数のスタッフ又はお客様が新型インフルエンザ等に感染した場合には計画している収益を達成できないリスクがあるほか、スタッフ又はお客様の感染について当社グループの責任が問われた場合には、当社グループへの信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) お客様の情報管理について

当社グループが提供しているサービスは主にお客様個人を対象としているため、当社グループのスタッフは、お客様本人の個人情報はもちろん、その家族等を含めた様々な個人情報に接することになります。これらの情報は、その機密保持について十分な配慮をしなければならないと認識しております。

当社グループでは、個人情報の管理方法についての教育研修を定期的実施するほか各種マニュアルを整備するなど、様々な機会での重要性を周知徹底しておりますが、万一情報管理上の問題が発生した場合、当社グループへの信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より16億19百万円（前期末比20.2%）増加し、96億48百万円となりました。

流動資産は、前期末より5億18百万円（同13.1%）増加の44億72百万円となりました。流動資産増加の主な要因としては、売掛金が前期末より1億91百万円（同8.1%）増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より10億87百万円（同26.7%）増加し、51億62百万円となりました。固定資産増加の主な要因としては、リース資産（有形）が5億41百万円（同585.2%）増加したことや建物及び構築物が4億46百万円（106.8%）増加したことによるものであります。

繰延資産は、新設子会社での発生により13百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は前期末より9億44百万円（同16.8%）増加し、65億51百万円となりました。

流動負債は、前期末より3億88百万円（同11.9%）増加し、36億42百万円となりました。流動負債増加の主な要因としては、未払金が1億31百万円（同9.4%）増加したことや未払法人税等が95百万円（同41.1%）増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末より5億56百万円（同23.6%）増加し、29億8百万円となりました。固定負債増加の主な要因としては、リース債務が前期末より5億16百万円（同476.0%）増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末より6億74百万円（同27.9%）増加し、30億97百万円となりました。純資産増加の主な要因としては、利益剰余金が6億75百万円（同121.5%）増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、事業規模拡大のため、介護サービス事業を中心に1,706,435千円の設備投資を実施いたしました。

介護サービス事業においては、認知症対応型共同生活介護や小規模多機能型居宅介護の新規施設を開設したことなどにより、当連結会計年度の設備投資額は1,524,087千円となりました。

全社においては、ソフトウェアの取得を中心に136,942千円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び差入保証金への投資額を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都中央区)	全社	事務所等	2,365	4,830	()	64,449	71,646 77 [3]
尼崎事務所 (兵庫県尼崎市)	全社	賃貸不動産 等	70,647		()		70,647 []
木更津事務所 (千葉県木更津市)	全社	賃貸不動産 等	7,183		52,600 (259.20)		59,783 []
下石神井事務所 (東京都練馬区)	全社	賃貸不動産 等			()	16,500	16,500 []
中之島事務所 (和歌山県和歌山市)	全社	賃貸不動産 等			72,193 (1,002.77)		72,193 []
竜南事務所 (静岡県静岡市)	全社	賃貸不動産 等	4,841		()	10,000	14,841 []
合計			85,038	4,830	124,793 (1,261.97)	90,949	305,612 77 [3]

- (注) 1. 建物については、当社が所有しております尼崎事務所、木更津事務所及び竜南事務所を除き、賃借物件であります。記載している建物帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。
2. 尼崎事務所、木更津事務所、中之島事務所、竜南事務所はそれぞれセントケア西日本株式会社、セントケア千葉株式会社、セントケア和歌山株式会社及びセントケア静岡株式会社に賃貸しております。下石神井事務所は、平成23年4月1日より、セントケア東京株式会社に賃貸しております。
3. 臨時雇用者は [] に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。
5. 帳簿価額のうち「その他」は差入保証金の金額であります。
6. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	
本社 (東京都中央区)	全社	事務所等	71,600	賃貸

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	リース資 産	その他	合計	
セントケア 千葉株式会社	セントケアホーム夏 見及びセントケア夏 見 (千葉県船橋市)	介護サービ ス事業	介護事業 所等	1,071	-	5,556	157,333	23,634	187,595	4 [30]
セントケア 千葉株式会社	本社 (千葉県千葉市) ほか58営業所	介護サービ ス事業	介護事業 所等	95,238	164	14,118	2,393	396,930	508,845	168 [1,091]
セントケア 神奈川株式会社	本社 (神奈川県横浜市) ほか55営業所	介護サービ ス事業	介護事業 所等	48,400	3,327	17,556	231,521	283,961	584,767	152 [1,145]
セントケア 東京株式会社	アルタクラッセ二子 玉川 (東京都世田谷区)	介護サービ ス事業	介護事業 所等	2,517	-	13,079	-	176,000	191,596	24 [41]
セントケア 東京株式会社	セントケアホーム下 石神井及びセントケ ア下石神井 (東京都練馬区)	介護サービ ス事業	介護事業 所等	-	2,696	6,072	170,173	-	178,941	4 [27]
セントワーク ス株式会社	本社 (東京都中央区)	その他 全社	事務所等	12,812	-	9,091	31,785	250,376	304,065	61 [47]
セントケア 東北株式会社	本社 (宮城県仙台市) ほか15営業所	介護サービ ス事業	介護事業 所等	30,950	-	5,686	96,333	47,563	180,534	43 [168]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェア及び差入保証金の合計額であります。

3. 臨時雇用者は[]に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 上記営業所数につきましては、複数セグメントにかかる事業を行っている営業所が同一拠点にある場合、そのセグメントごとに1営業所として算定しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
セントケ ア神奈川 株式会社	セントケア大 和(仮) (神奈川県大 和市)	介護サービ ス事業	短期入所生 活介護	283,340 (注)2	-	自己資金 (注)2	平成23年 7月	平成24年 2月	お客様定員 ・短期入所生活 介護36名
セント ワークス 株式会社	本社 (東京都中央 区)	全社	ソフトウェ ア等	227,140 (注)3	-	自己資金 及びリー ス	平成23年 4月	平成24年 3月	システム環境向 上

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には、差入保証金及び賃借する建物の所有権移転外ファイナンス・リース資産の有形固定資産計上額(取得価額相当額)を含んでおります。また、資金調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リースによるものを含んでおります。

3. 投資予定金額には、無形固定資産のソフトウェアのほか有形固定資産を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	243,000
計	243,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,886	71,886	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	71,886	71,886		

(注) 権利内容に制限のない標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年6月25日定時株主総会決議及び平成21年7月14日取締役会決議)

第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	195個(注)1	195個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	195株(注)1	195株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日から 平成56年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左

(平成22年6月24日取締役会決議)

第3回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	139個(注)1	139個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	139株(注)1	139株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月17日から 平成57年7月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株であります。

ただし、当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を調整します。

- 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。
- 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとします。ただし、(注)6.に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとします。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。
- 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
- 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記
 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とし
 ます。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編
 対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約
 権の行使期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第
 1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じ
 る場合は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資
 本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしま
 す。

新株予約権の行使の条件

(注) 4. に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日 (注)	2.85	71,886.00		1,009,839		841,789

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		8	14	30	7		1,841	1,900
所有株式数 (株)		2,205	461	36,019	1,091		32,110	71,886
所有株式数の 割合(%)		3.07	0.64	50.10	1.52		44.67	100.00

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社村上企画	千葉県八千代市村上1891 - 70	30,982	43.10
村上美晴	千葉県八千代市	9,313	12.96
セントケア従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目8 - 7	3,500	4.87
株式会社ジェイ・エス・ピー	京都府京都市下京区因幡堂町655番地	2,328	3.24
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	900	1.25
関幸雄	千葉県柏市	770	1.07
スキャンジナビスカ エンシルダ パンケン クライアantz アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	S E R G E L S T O R G 2 S - 106 40 S T O C K H O L M S W E D E N (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	591	0.82
岡田真澄	東京都中央区	567	0.79
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4 - 6	566	0.79
井上利男	東京都港区	565	0.79
計		50,082	69.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,886	71,886	
単元未満株式			
発行済株式総数	71,886		
総株主の議決権		71,886	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第2回新株予約権

(平成21年6月25日定時株主総会決議及び平成21年7月14日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年6月25日開催の第27期定時株主総会及び平成21年7月14日開催の取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成21年6月25日及び平成21年7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

第3回新株予約権

(平成22年6月24日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年6月24日開催の取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

第4回新株予約権

(平成23年6月28日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成23年6月28日開催の取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成23年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	124個(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月20日から平成58年7月19日まで
新株予約権の行使条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

- (注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株であります。ただし、当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を調整します。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
3. 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとします。ただし、(注)5.に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとします。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。
4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
5. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の行使の条件

(注) 3. に準じて決定します。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であり、

また、当期の期末配当金につきましては、当期の堅調な業績を考慮し、1株当たり1,700円の配当を実施することといたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	122,206	1,700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月
最高(円)	118,000	63,700	36,050	65,300	99,800
最低(円)	40,450	27,100	18,240	28,500	45,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	52,500	55,000	60,900	68,900	91,200	99,800
最低(円)	48,500	49,900	52,700	59,900	61,600	54,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		村上 美晴	昭和28年8月14日生	昭和55年11月 昭和56年9月 昭和58年3月 平成8年2月 平成14年9月 平成16年6月 平成17年12月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年2月 平成22年5月	株式会社アイエヌジー設立と同時に取締役 就任 株式会社アイエヌジー代表取締役就任 当社設立と同時に代表取締役社長就任 有限会社村上企画設立と同時に代表取締役 就任(現任) 株式会社アイエヌジー取締役を辞任 メディスンショップ・ジャパン株式会社代 表取締役就任 株式会社アイエヌジー代表取締役社長就任 (現任) 株式会社佐野マルカ(現株式会社エコネコ ル)取締役就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任(現任) 株式会社エコネコル・ホールディングス (現株式会社エンビプロ・ホールディング ス)取締役就任(現任)	(注)2	9,313
専務取締役	経営企画 本部長	森 猛	昭和40年11月24日生	平成11年10月 平成13年6月 平成13年10月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年4月	株式会社日本リロケーション入社 当社入社 当社経営企画室長 メディスンショップ・ジャパン株式会社取 締役就任 当社執行役員マーケティング部長就任 当社専務取締役マーケティング部長兼経営 企画部長就任 当社専務取締役就任 メディスンショップ・ジャパン株式会社代 表取締役社長就任(現任) 当社専務取締役経営企画本部長就任(現 任)	(注)2	160
常務取締役	事業支援 本部長兼 品質管理 部長	田村 良一	昭和28年9月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月	千倉町役場入庁 当社入社 当社ヘルスケア事業部長兼訪問看護統括 当社取締役ヘルスケア事業部長就任 ケアプランサービス株式会社取締役就任 (現任) セントケア千葉株式会社取締役就任(現 任) 北海道介護サービス株式会社(現セントケ ア北海道株式会社)取締役就任(現任) 当社常務取締役ヘルスケア事業部長就任 当社常務取締役ヘルスケア事業本部長就任 当社常務取締役事業支援本部長兼品質管理 部長就任(現任)	(注)2	72
常務取締役	管理本 部長兼 財務・経理 部長兼 人材開発 部長	関根 竜哉	昭和44年9月22日生	平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年3月 平成18年11月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年4月	株式会社日本リロケーション入社 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 セントワークス株式会社代表取締役社長就 任 株式会社れもんケア取締役就任(現任) 当社常務取締役財務・経理部長就任 セントワークス株式会社取締役(現任) 当社常務取締役管理本部長兼財務・経理部 長兼人材開発部長就任(現任)	(注)2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		寺田 明生	昭和36年10月8日生	平成7年2月 平成10年3月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年9月 平成19年9月 平成22年6月	有限会社デザインオフィス・ハウ設立と同時に取締役就任 当社入社 当社ヘルスケア事業部東海統括部長 セントケア中部株式会社代表取締役社長就任(現任) セントケア静岡株式会社代表取締役社長就任(現任) セントケア三重株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	41
取締役		小宮 一慶	昭和32年12月20日生	平成3年12月 平成6年4月 平成8年2月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成20年3月 平成20年6月	株式会社岡本アソシエイツ入社 当社入社 株式会社小宮コンサルタンツを設立し、代表取締役就任(現任) 当社監査役就任 セントスタッフ株式会社監査役就任 フェニックス・アソシエイツ株式会社取締役会長就任 セントスタッフ株式会社取締役就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	300
常勤監査役		篠崎 宏	昭和23年3月29日生	昭和45年4月 昭和63年8月 平成8年9月 平成8年10月 平成10年5月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月	エスデーケー株式会社入社 同社代表取締役就任(現任) 当社入社 当社監査役就任 当社監査役を退任し、取締役就任 当社監査役就任(現任) 北海道介護サービス株式会社(現セントケア北海道株式会社)監査役就任(現任) メディスンショップ・ジャパン株式会社監査役就任	(注)3	360
常勤監査役		村野 裕	昭和15年10月2日生	昭和41年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年9月 平成15年2月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年12月	小野産業株式会社入社 当社監査役就任(現任) セントスタッフ株式会社監査役就任 株式会社アイエヌジー監査役就任(現任) ピアサポート株式会社監査役就任(現任) ケアプランサービス株式会社監査役就任(現任) メディスンショップ・ジャパン株式会社監査役就任(現任) 株式会社れもんケア監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		寺澤 孝	昭和40年3月14日生	昭和62年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成16年7月 平成17年12月 平成18年6月 平成22年7月	株式会社サンプランニング(現GMOサンプランニング株式会社)入社 同社取締役就任 株式会社アイランドエージェンシー代表取締役就任 株式会社グリッド代表取締役就任(現任) ティブランド株式会社取締役就任 当社監査役就任(現任) セントケア少額短期保険準備株式会社(現セントケア少額短期準備株式会社)監査役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
監査役		山口 義之	昭和18年 1月19日生	昭和54年 8月	株式会社イトーヨーカ堂入社	(注) 3	14
				昭和59年10月	株式会社ロビンソン・ジャパン取締役兼支配人兼任		
				平成 2年 6月	株式会社ワイコ・ボレーション取締役就任		
				平成 7年 3月	株式会社ロビンソン・ジャパン代表取締役社長就任		
				平成16年 6月	株式会社イトーヨーカ堂常務執行役員衣料事業部長		
				平成18年 9月	株式会社イトーヨーカ堂専務執行役員営業本部長		
				平成21年 5月	株式会社イトーヨーカ堂顧問		
				平成22年 6月	株式会社ワイコーボレーション代表取締役就任(現任)		
				平成22年 6月	当社監査役就任(現任)		
計						10,360	

- (注) 1. 監査役 村野裕、寺澤孝及び山口義之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 篠崎宏及び山口義之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 村野裕及び寺澤孝の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

1．取締役会について

当社の業務執行機関である取締役会は有価証券報告書提出日現在において取締役6名で構成されております。当社においては月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しており、平成23年3月期においては20回の取締役会が開催され、各取締役の出席率は平均98.28%となっております。取締役会においては、経営上の意思決定の他、各管掌取締役は業務執行及び監督状況の報告を行い、取締役相互間の内部牽制を行っております。また、業務執行の迅速化を図る目的で執行役員制度を採用しており、取締役会は執行役員が行った重要事項の決定及び業務執行状況の報告を受けております。

2．監査役（会）について

監査役会は有価証券報告書提出日現在において監査役4名で構成されております。当社においては原則月1回の定例監査役会が開催されており、監査状況の確認及び必要な決定・同意を行うとともに、監査役間での情報の共有化を図っております。

各監査役は取締役会に出席し、取締役会での討議を通して取締役の独断を防止すると同時に、グループ各社の取締役会への出席、財産状況の調査、会計監査人の監査状況及び独立性の監視等を行っております。また、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、うち2名を独立役員として指定しており、監査役監査を内部監査室と連携して行うことにより監視機能を強化しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は独立性の高い社外監査役を含む監査役会による監視体制が有効に機能していると判断し、現状の監査役会設置会社の体制を採用しております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「権限規程」、「業務分掌規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。また、内部統制担当役員を設け、当社グループの内部統制の推進、リスク管理及びコンプライアンス体制の整備を行っております。リスク管理においては、法的リスクについては総務部に管理しており、社外弁護士4名と顧問契約を締結し、適宜必要なアドバイスを受けるなどのリスク管理を行っております。また、当社グループの主たる事業である介護サービス事業のリスク管理を行う部署として品質管理部を設置しております。

・社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約

当社は社外監査役3名との間で会社法第423条第1項の責任を、同法第425条第1項に定める金額を限度額とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役が直轄する内部監査室（専任者4名）を設置し、内部監査計画に基づき監査役と連携して当社各部門及びグループ各社への内部監査を実施しており、平成23年3月期においては83ヶ所の営業所への内部監査を実施しております。また、内部監査室は、内部統制担当役員が整備・管理する業務体制及び執行状況のコンプライアンスについて独立・客観的な内部監査・評価を実施するとともに、改善等の指示を出し、代表取締役に対し内部監査の実施状況等の報告を行っております。

監査役監査につきましては、有価証券報告書提出日現在において監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会での討議を通して取締役会及び取締役の独断を防止しております。また、監査役会を原則月1回開催し、社内情報の共有化を図っております。さらに、監査役は、内部統制担当役員が統括する内部統制システムが適切に構築されているか監査を実施し、その監査が実効性をもって実施されるよう監査役会は監査方針、監査計画等を決定しております。

監査役、内部監査室及び会計監査人の相互連携の状況としては、定期的又は必要の都度、情報共有及び意見交換を行うと同時に、内部統制に関わる各部署から必要な情報提供を受け、内部統制に関する事項について意見交換を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は有価証券報告書提出日現在において3名であります。社外監査役につきましては、人的関係、資本的關係等は一切ありません。

当社は社外監査役がその高い独立性を有する立場から経営の監視機能を発揮すると考えており、監査役4名中3名を社外監査役とすることで、監査役会による監視体制が有効に機能していると判断しております。また、監査役は、内部統制担当役員が統括する内部統制システムが適切に構築されているか、監査を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を選任しており、取締役会及び重要な会議への出席をし、適法性の観点にとどまらず、外部者としての良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの発言をいただいております。従って、当社におきましては社外からのチェックという観点から、経営の客観的・中立的な立場からの監視が機能する体制となっております。

社外監査役による、他の監査役、内部監査室及び会計監査人との相互連携の状況としては、定期的又は必要の都度、情報共有及び意見交換を行うと同時に、内部統制に関わる各部署から必要な情報提供を受け、内部統制に関する事項について意見交換を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役	102,790	95,399	7,390	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,800	7,800		1
社外役員	11,700	11,700		3

(注) 取締役の報酬額は平成19年6月28日開催の第25期定時株主総会において年額1億500万円以内と決議しております。また、平成21年6月25日開催の第27期定時株主総会において、別枠で取締役に対して年額120万円以内でストックオプションとして新株予約権を割当てることにつき決議しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、基本報酬及び賞与で構成されており、また、取締役に対しては株式報酬型ストックオプションに関する制度を定めております。

取締役への基本報酬は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、規程に基づき取締役会にて決定しております。株式報酬型ストックオプションは株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、規程に基づき取締役会にて決定しております。

監査役への基本報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、規程に基づき監査役会にて決定しております。

なお、当事業年度における取締役及び監査役への賞与の支払いはありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 157,177千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社極楽湯	92,500	27,565	業務提携
平安レイサービス株式会社	30,000	12,390	株式安定化
株式会社日商インターライフ (注)	4,000	264	友好関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社極楽湯	92,500	20,997	業務提携
平安レイサービス株式会社	30,000	13,740	株式安定化
インターライフホールディングス株式会社(注)	4,000	372	友好関係維持
第一生命保険株式会社	1	125	取引関係維持

(注) 株式会社日商インターライフ株式は、平成22年10月5日に同社が純粋持株会社を設立したことに伴い、インターライフホールディングス株式会社株式に株式移転いたしました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注1)
中根 堅次郎	清新監査法人	
池田 晃司	清新監査法人	

(注) 1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

取締役の定数について

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
 (自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

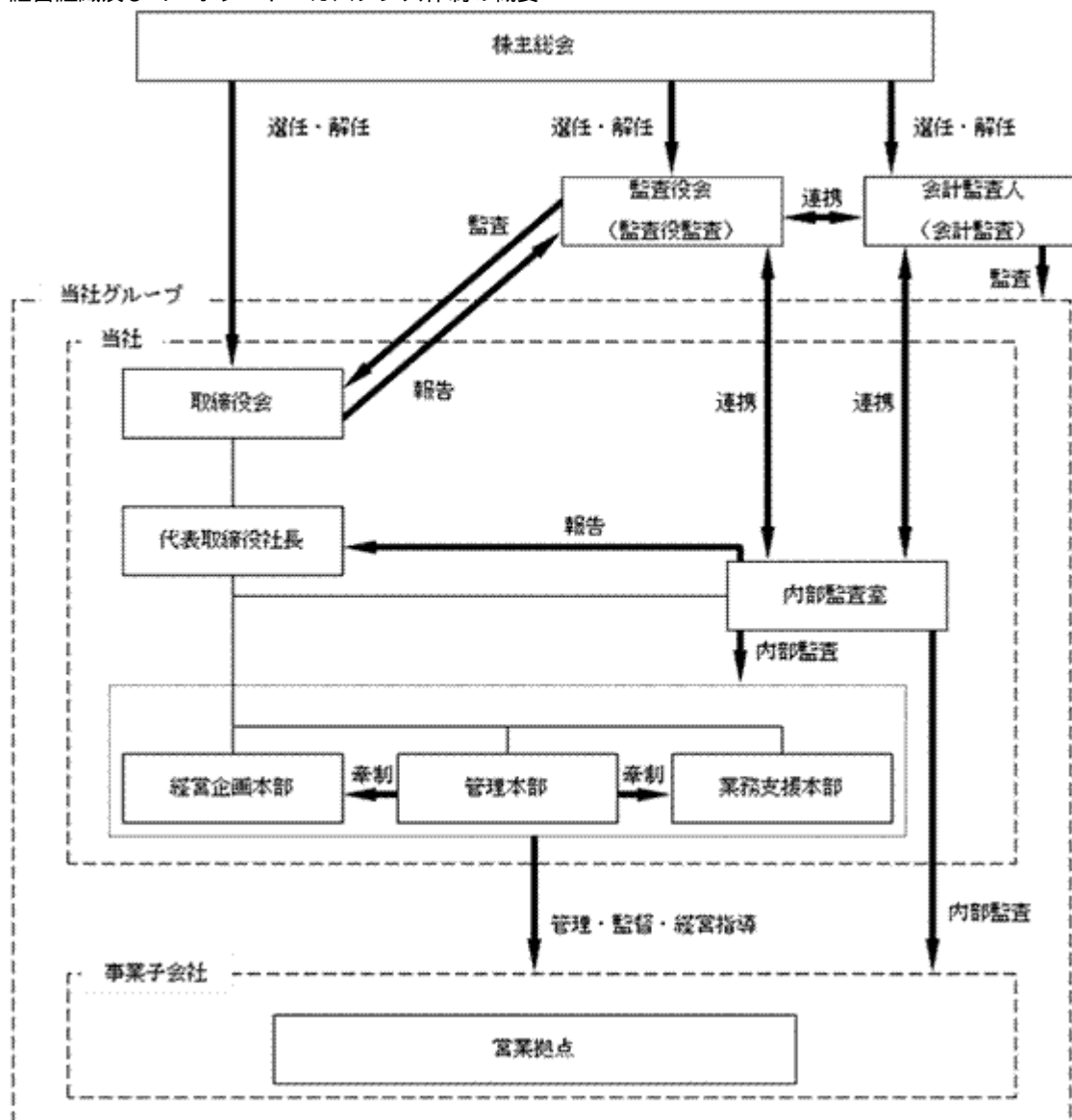
当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集、把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,221,854	1,359,947
売掛金	4 2,370,581	4 2,562,071
たな卸資産	1 66,571	1 72,835
繰延税金資産	83,003	83,183
その他	250,009	405,264
貸倒引当金	37,754	10,695
流動資産合計	3,954,266	4,472,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6 669,948	6 1,177,530
減価償却累計額	252,029	313,282
建物及び構築物(純額)	417,918	864,247
車両運搬具	15,356	6 18,422
減価償却累計額	14,627	7,998
車両運搬具(純額)	728	10,423
工具、器具及び備品	301,646	6 374,200
減価償却累計額	222,532	245,982
工具、器具及び備品(純額)	79,114	128,218
土地	75,000	147,193
リース資産	102,184	668,104
減価償却累計額	9,589	33,652
リース資産(純額)	92,594	634,452
建設仮勘定	13,600	-
有形固定資産合計	678,956	1,784,535
無形固定資産		
のれん	7 1,123,932	7 949,077
リース資産	31,608	23,233
その他	273,192	284,559
無形固定資産合計	1,428,733	1,256,870
投資その他の資産		
投資有価証券	162,211	157,227
長期貸付金	1,454	1,364
繰延税金資産	147,884	169,684
長期前払費用	174,621	182,244
差入保証金	1,309,609	1,427,509
その他	181,775	193,503
貸倒引当金	10,585	10,495
投資その他の資産合計	1,966,970	2,121,038
固定資産合計	4,074,660	5,162,444
繰延資産		
創立費	-	642
開業費	-	12,576
繰延資産合計	-	13,218
資産合計	8,028,926	9,648,270

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,330	246,857
短期借入金	² 133,500	200,000
1年内返済予定の長期借入金	⁵ 369,420	⁵ 418,920
1年内償還予定の社債	410,000	310,000
リース債務	16,474	34,644
未払金	1,391,216	1,522,230
未払法人税等	233,166	328,978
賞与引当金	128,423	118,387
その他	295,527	462,330
流動負債合計	3,254,059	3,642,348
固定負債		
社債	610,000	600,000
長期借入金	⁵ 990,349	⁵ 920,418
リース債務	108,596	625,501
退職給付引当金	337,190	394,707
資産除去債務	-	7,938
その他	306,238	360,103
固定負債合計	2,352,373	2,908,668
負債合計	5,606,433	6,551,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	556,297	1,232,227
株主資本合計	2,407,925	3,083,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	2,891
その他の包括利益累計額合計	147	2,891
新株予約権	8,565	15,956
少数株主持分	5,855	332
純資産合計	2,422,493	3,097,253
負債純資産合計	8,028,926	9,648,270

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	20,544,136	24,346,933
売上原価	17,661,979	20,764,952
売上総利益	2,882,157	3,581,980
販売費及び一般管理費	¹ 2,041,430	¹ 2,248,848
営業利益	840,726	1,333,132
営業外収益		
受取利息	8,118	7,856
受取配当金	1,287	2,871
受取保険金	12,116	19,725
助成金収入	9,340	18,451
受取家賃	16,214	16,458
補助金収入	377	57,613
その他	7,723	21,476
営業外収益合計	55,178	144,453
営業外費用		
支払利息	66,974	66,440
社債発行費	1,009	6,774
リース解約損	10,967	12,752
その他	22,467	14,337
営業外費用合計	101,419	100,305
経常利益	794,485	1,377,280
特別利益		
固定資産売却益	² 76	-
受取和解金	9,467	-
補助金収入	³ 13,526	³ 96,324
特別利益合計	23,069	96,324
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 5,288	⁴ 315
固定資産除却損	⁵ 22,952	⁵ 8,304
固定資産圧縮損	⁶ 13,303	⁶ 96,170
減損損失	⁷ 27,670	⁷ 5,924
災害による損失	-	⁸ 35,705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,111
特別損失合計	69,216	153,531
税金等調整前当期純利益	748,339	1,320,072
法人税、住民税及び事業税	370,874	572,403
法人税等調整額	13,346	19,895
法人税等合計	357,527	552,508
少数株主損益調整前当期純利益	-	767,564
少数株主利益又は少数株主損失()	15,138	19,747
当期純利益	405,951	747,816

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	767,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,038
その他の包括利益合計	-	² 3,038
包括利益	-	₁ 764,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	744,777
少数株主に係る包括利益	-	19,747

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
利益剰余金		
前期末残高	179,100	556,297
当期変動額		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益	405,951	747,816
当期変動額合計	377,196	675,930
当期末残高	556,297	1,232,227
株主資本合計		
前期末残高	2,030,728	2,407,925
当期変動額		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益	405,951	747,816
当期変動額合計	377,196	675,930
当期末残高	2,407,925	3,083,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,917	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,064	3,038
当期変動額合計	4,064	3,038
当期末残高	147	2,891
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,917	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,064	3,038
当期変動額合計	4,064	3,038
当期末残高	147	2,891

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	8,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,565	7,390
当期変動額合計	8,565	7,390
当期末残高	8,565	15,956
少数株主持分		
前期末残高	21,534	5,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,678	5,522
当期変動額合計	15,678	5,522
当期末残高	5,855	332
純資産合計		
前期末残高	2,048,345	2,422,493
当期変動額		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益	405,951	747,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,048	1,170
当期変動額合計	374,148	674,760
当期末残高	2,422,493	3,097,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	748,339	1,320,072
減価償却費	106,273	182,475
無形固定資産償却費	237,057	284,301
長期前払費用償却額	19,518	13,943
減損損失	27,670	5,924
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,449	27,148
賞与引当金の増減額（ は減少）	86,063	10,036
退職給付引当金の増減額（ は減少）	54,031	57,517
株式報酬費用	8,565	7,390
固定資産除売却損益（ は益）	28,164	8,619
受取利息及び受取配当金	9,406	10,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,111
支払利息	66,974	66,440
売上債権の増減額（ は増加）	220,321	191,490
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,067	6,263
仕入債務の増減額（ は減少）	36,329	29,473
その他	334,343	312,461
小計	1,451,326	1,991,119
利息及び配当金の受取額	9,406	10,728
利息の支払額	67,019	67,107
法人税等の支払額	423,787	588,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,926	1,345,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	430,000	305,500
定期預金の払戻による収入	436,000	430,000
有形固定資産の取得による支出	75,867	774,329
有形固定資産の売却による収入	8,901	1,031
無形固定資産の取得による支出	58,084	113,513
無形固定資産の売却による収入	358	-
貸付けによる支出	3,840	4,615
貸付金の回収による収入	5,229	5,337
差入保証金の差入による支出	173,059	225,093
差入保証金の回収による収入	32,618	51,465
その他	28,907	25,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,650	909,853

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,000	66,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,121	30,844
長期借入れによる収入	-	430,000
長期借入金の返済による支出	409,430	450,431
社債の発行による収入	100,000	292,886
社債の償還による支出	180,000	410,000
配当金の支払額	30,939	71,387
少数株主への配当金の支払額	540	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,030	173,376
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	145,245	262,592
現金及び現金同等物の期首残高	785,109	930,354
現金及び現金同等物の期末残高	930,354	1,192,947

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 27社 主な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>セントケア神奈川株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア西日本株式会社 セントケア宮城株式会社</p> <p style="text-align: right;">他22社</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 28社 主な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>セントケア神奈川株式会社 セントケア千葉株式会社 セントケア東京株式会社 セントケア西日本株式会社 セントケア宮城株式会社</p> <p style="text-align: right;">他23社</p> <p>当連結会計年度より、セントケア少額短期保険準備株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は平成22年11月8日をもってセントケア少額短期準備株式会社へ商号変更を行っております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、セントケア宮城株式会社、セントケア茨城株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア三重株式会社、セントケア和歌山株式会社、セントケア香川株式会社、セントケア徳島株式会社、セントケア愛媛株式会社、セントケア佐賀株式会社、セントケア長崎株式会社、セントケア大分株式会社、セントケア熊本株式会社及びセントケア宮崎株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ) 商品及び製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品及び半成工事 個別法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c. 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(イ) 商品及び製品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b. 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ. 長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～19年	<p>建物以外</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ニ. 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>	建物及び構築物	3～47年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～19年
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～19年													
建物及び構築物	3～47年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～19年													

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、発生時以降20年以内で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生時以降20年以内で均等償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が42,447千円、経常利益が45,882千円、税金等調整前当期純利益が52,994千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 たな卸資産	1 たな卸資産
商品及び製品 23,441千円	商品及び製品 25,172千円
仕掛品及び半成工事 3,314千円	仕掛品及び半成工事 4,579千円
原材料及び貯蔵品 39,816千円	原材料及び貯蔵品 43,083千円
2 担保資産及び担保付債務	2
担保に供している資産は次のとおりであります。	
定期預金 124,000千円	
計 124,000千円	
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金 123,500千円	
計 123,500千円	
3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務117,167千円を保証しております。	3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務78,207千円を保証しております。
4 債権譲渡残高	4 債権譲渡残高
売掛金 975,000千円	売掛金 995,700千円
5 財務制限条項	5 財務制限条項
1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち465,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。	1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち405,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。
各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。	各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。	連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。	連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。
6 固定資産圧縮記帳	6 固定資産圧縮記帳
国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。	国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 13,303千円	建物及び構築物 106,429千円
	車両運搬具 200千円
	工具、器具及び備品 2,844千円
7 のれん及び負ののれんの表示	7 のれん及び負ののれんの表示
のれん 1,128,351千円	のれん 957,064千円
負ののれん 4,418千円	負ののれん 7,987千円
計 1,123,932千円	計 949,077千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与手当	453,717千円	従業員給与手当	508,033千円
役員報酬	219,553千円	役員報酬	249,965千円
賞与引当金繰入額	2,726千円	賞与引当金繰入額	3,370千円
退職給付費用	23,356千円	退職給付費用	30,488千円
貸倒引当金繰入額	20,237千円	貸倒引当金繰入額	1,034千円
無形固定資産償却	236,982千円	無形固定資産償却	284,226千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2	
車両運搬具	76千円		
計	76千円		
3 補助金収入の内訳は次のとおりであります。		3 補助金収入の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	13,526千円	建物及び構築物	93,203千円
計	13,526千円	車両運搬具	200千円
		工具、器具及び備品	2,844千円
		その他	75千円
		計	96,324千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	4,982千円	工具、器具及び備品	315千円
工具、器具及び備品	231千円	計	315千円
ソフトウェア	74千円		
計	5,288千円		
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	20,518千円	建物及び構築物	6,620千円
工具、器具及び備品	2,252千円	車両運搬具	256千円
その他	181千円	工具、器具及び備品	1,427千円
計	22,952千円	計	8,304千円
6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。		6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	13,303千円	建物及び構築物	93,125千円
計	13,303千円	車両運搬具	200千円
		工具、器具及び備品	2,844千円
		計	96,170千円
7 減損損失		7 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	金額
東京都港区	ライセンス	長期 前払費用	27,670千円
当社グループが所有するマスターフランチャイズ契約について、初期契約部分について契約期間内に同費用の回収が見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額について1円まで減損し、特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。		場所	用途
		東京都江東区	事業用資産
			建物及び 器具備品
			5,924千円
		当社グループが所有する事業用資産について、資産の最長償却期間内に同費用の回収が見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額について1円まで減損し、特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 _____	8 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 従業員への見舞金 16,990千円 被災地への義援金 10,000千円 その他 8,715千円 計 35,705千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	410,015千円
少数株主に係る包括利益	15,138千円
計	394,876千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,064千円
計	4,064千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,886			71,886

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,080		1,080		
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		195		195	
合計			1,080	195	1,080	195	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少1,080株の内訳は、退職に伴う放棄による減少が18株、行使期間満了による減少が1,062株であります。

3. 平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,754	400	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,886	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	71,886			71,886

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	195			195	8,565
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		139		139	7,390
合計			195	139		334	15,956

（注）1．目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2．平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	71,886	1,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,206	1,700	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,221,854千円	現金及び預金勘定 1,359,947千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 167,000千円
現金及び現金同等物 930,354千円	現金及び現金同等物 1,192,947千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>228,810</td> <td>34,282</td> <td>194,527</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>293,898</td> <td>183,677</td> <td>110,220</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>254,095</td> <td>169,542</td> <td>84,553</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の中に含まれるソフトウェア</td> <td>100,827</td> <td>65,729</td> <td>35,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877,631</td> <td>453,232</td> <td>424,399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	228,810	34,282	194,527	車両運搬具	293,898	183,677	110,220	工具、器具及び備品	254,095	169,542	84,553	無形固定資産の中に含まれるソフトウェア	100,827	65,729	35,098	合計	877,631	453,232	424,399	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>228,810</td> <td>40,089</td> <td>188,720</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>189,837</td> <td>135,157</td> <td>54,679</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>197,476</td> <td>166,294</td> <td>31,181</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の中に含まれるソフトウェア</td> <td>72,186</td> <td>59,441</td> <td>12,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688,310</td> <td>400,982</td> <td>287,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	228,810	40,089	188,720	車両運搬具	189,837	135,157	54,679	工具、器具及び備品	197,476	166,294	31,181	無形固定資産の中に含まれるソフトウェア	72,186	59,441	12,745	合計	688,310	400,982	287,327
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	228,810	34,282	194,527																																														
車両運搬具	293,898	183,677	110,220																																														
工具、器具及び備品	254,095	169,542	84,553																																														
無形固定資産の中に含まれるソフトウェア	100,827	65,729	35,098																																														
合計	877,631	453,232	424,399																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	228,810	40,089	188,720																																														
車両運搬具	189,837	135,157	54,679																																														
工具、器具及び備品	197,476	166,294	31,181																																														
無形固定資産の中に含まれるソフトウェア	72,186	59,441	12,745																																														
合計	688,310	400,982	287,327																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 131,595千円	1年内 86,890千円																																																
1年超 315,358千円	1年超 230,929千円																																																
合計 446,953千円	合計 317,820千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 162,981千円	支払リース料 145,612千円																																																
減価償却費相当額 144,060千円	減価償却費相当額 127,596千円																																																
支払利息相当額 18,197千円	支払利息相当額 12,370千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、介護サービス事業における建物であります。 ・無形固定資産 主として、本社における人事管理ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">42,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277,972千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,669千円</td> </tr> </table>	1年内	42,697千円	1年超	277,972千円	合計	320,669千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、介護サービス事業における建物であります。 ・無形固定資産 主として、本社における人事管理ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">61,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,739千円</td> </tr> </table>	1年内	61,879千円	1年超	293,859千円	合計	355,739千円
1年内	42,697千円												
1年超	277,972千円												
合計	320,669千円												
1年内	61,879千円												
1年超	293,859千円												
合計	355,739千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護サービス事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度等に基づく債権であり、相手先が保険者(市町村及び特別区)であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は借入金利をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権及び貸付金について、財務・経理部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、財務・経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,221,854	1,221,854	-
(2)売掛金	2,370,581	2,370,581	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	40,219	40,219	-
(4)長期貸付金	1,454	1,454	-
貸倒引当金(*)	1,454	1,454	-
	-	-	-
資産計	3,632,654	3,632,654	-
(1)買掛金	276,330	276,330	-
(2)未払金	1,391,216	1,391,216	-
(3)未払法人税等	233,166	233,166	-
(4)短期借入金	133,500	133,500	-
(5)社債	1,020,000	1,000,192	19,807
(6)長期借入金	1,359,769	1,363,704	3,935
(7)リース債務	125,070	124,105	965
負債計	4,539,053	4,522,215	16,837

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

預金及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)短期借入金

買掛金、未払金、未払法人税等、短期借入金についてはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	121,992
差入保証金	1,309,609

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2．金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日の償還予定額

長期貸付金を除き、金銭債権については、1年以内に償還されるものとなっております。

4．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を御参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護サービス事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度等に基づく債権であり、相手先が保険者（市町村及び特別区）であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は借入金利をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権及び貸付金について、財務・経理部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、財務・経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,359,947	1,359,947	
(2)売掛金	2,562,071	2,562,071	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	35,235	35,235	
(4)長期貸付金	1,364	1,364	
貸倒引当金()	1,364	1,364	
資産計	3,957,253	3,957,253	
(1)買掛金	246,857	246,857	
(2)未払金	1,522,230	1,522,230	
(3)未払法人税等	328,978	328,978	
(4)短期借入金	200,000	200,000	
(5)社債	910,000	891,587	18,412
(6)長期借入金	1,339,338	1,343,760	4,422
(7)リース債務	660,145	692,388	32,242
負債計	5,207,549	5,225,801	18,251

()長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

預金及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)短期借入金

買掛金、未払金、未払法人税等、短期借入金についてはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	121,992
差入保証金	1,427,509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2．金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日の償還予定額

長期貸付金を除き、金銭債権については、1年以内に償還されるものとなっております。

4．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,829	24,511	3,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,390	15,459	3,069
合計		40,219	39,970	248

(注)下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、当連結会計年度における時価の下落率が2期連続して30%以上である場合に減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	372	184	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,863	39,926	5,063
合計		35,235	40,110	4,875

2. 下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、当連結会計年度における時価の下落率が2期連続して30%以上である場合に減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	465,000	405,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	405,000	345,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	372,139千円	421,359千円
(2) 未認識数理計算上の差異	34,949千円	26,652千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	337,190千円	394,707千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	63,533千円	84,750千円
(1) 勤務費用	51,709千円	66,934千円
(2) 利息費用	5,865千円	7,387千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4,038千円	7,128千円
(4) 臨時で支払った退職金等	1,919千円	3,300千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	0.565 ~ 2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,565千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 第1回新株予約権	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成14年9月27日	平成21年7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社主任職以上の従業員112名 子会社取締役1名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,782株	普通株式 195株
付与日	平成14年11月1日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日	平成21年8月18日～平成56年8月17日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 第1回新株予約権	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成14年9月27日	平成21年7月14日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		195
失効(株)		
権利確定(株)		195
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,080	
権利確定(株)		195
権利行使(株)		
失効(株)	1,080	
未行使残(株)		195

単価情報

	平成14年 第1回新株予約権	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成14年9月27日	平成21年7月14日
権利行使価格(円)	103,112	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		43,927

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法

は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注)1	46.44%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	400円/株
無リスク利率(注)4	0.59%

(注)1. 4年間(平成17年8月18日から平成21年8月17日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退職した役員の平均在任期間を採用する旨の方針に従って見積っております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,390千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成22年 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成21年 7月14日	平成22年 6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 195株	普通株式 139株
付与日	平成21年 8月17日	平成22年 7月16日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができます。	新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができます。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年 8月18日～平成56年 8月17日	平成22年 7月17日～平成57年 7月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成22年 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成21年 7月14日	平成22年 6月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		139
失効(株)		
権利確定(株)		139
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	195	
権利確定(株)		139
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	195	139

単価情報

	平成21年 第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成22年 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成21年7月14日	平成22年6月24日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	43,927	53,170

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法

は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年 第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注)1	50.28%
予想残存期間(注)2	3.75年
予想配当(注)3	1,000円/株
無リスク利率(注)4	0.200%

(注)1. 4年間(平成18年10月16日から平成22年7月16日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退職した役員の平均在任期間を採用する旨の方針に従って見積っております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,210千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,652千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,853千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,692千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,088千円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">99,292千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">83,003千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,236千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,324千円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">453,009千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">637,179千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">489,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">147,884千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	5,210千円	未払費用	4,652千円	未払事業所税	1,853千円	未払事業税	19,692千円	賞与引当金	52,088千円	子会社の税務上の繰越欠損金	15,795千円	繰延税金資産小計	99,292千円	評価性引当額	16,289千円	繰延税金資産計	83,003千円	退職給付引当金	137,236千円	減価償却費	8,324千円	子会社の税務上の繰越欠損金	453,009千円	その他	38,609千円	繰延税金資産小計	637,179千円	評価性引当額	489,295千円	繰延税金資産計	147,884千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,298千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,660千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,091千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,009千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">4,157千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">101,801千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">83,183千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">160,646千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,193千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">421,386千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">22,236千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">651,363千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">479,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">171,556千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">169,684千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	15,298千円	未払費用	6,660千円	未払事業所税	2,507千円	未払事業税	25,091千円	賞与引当金	48,009千円	貯蔵品	4,157千円	その他	75千円	繰延税金資産小計	101,801千円	評価性引当額	18,617千円	繰延税金資産計	83,183千円	退職給付引当金	160,646千円	減価償却費	10,193千円	繰越欠損金	421,386千円	資産除去債務	22,236千円	その他	36,900千円	繰延税金資産小計	651,363千円	評価性引当額	479,806千円	繰延税金資産計	171,556千円	有形固定資産	1,872千円	繰延税金負債計	1,872千円	繰延税金資産・負債の純額	169,684千円
貸倒引当金	5,210千円																																																																										
未払費用	4,652千円																																																																										
未払事業所税	1,853千円																																																																										
未払事業税	19,692千円																																																																										
賞与引当金	52,088千円																																																																										
子会社の税務上の繰越欠損金	15,795千円																																																																										
繰延税金資産小計	99,292千円																																																																										
評価性引当額	16,289千円																																																																										
繰延税金資産計	83,003千円																																																																										
退職給付引当金	137,236千円																																																																										
減価償却費	8,324千円																																																																										
子会社の税務上の繰越欠損金	453,009千円																																																																										
その他	38,609千円																																																																										
繰延税金資産小計	637,179千円																																																																										
評価性引当額	489,295千円																																																																										
繰延税金資産計	147,884千円																																																																										
貸倒引当金	15,298千円																																																																										
未払費用	6,660千円																																																																										
未払事業所税	2,507千円																																																																										
未払事業税	25,091千円																																																																										
賞与引当金	48,009千円																																																																										
貯蔵品	4,157千円																																																																										
その他	75千円																																																																										
繰延税金資産小計	101,801千円																																																																										
評価性引当額	18,617千円																																																																										
繰延税金資産計	83,183千円																																																																										
退職給付引当金	160,646千円																																																																										
減価償却費	10,193千円																																																																										
繰越欠損金	421,386千円																																																																										
資産除去債務	22,236千円																																																																										
その他	36,900千円																																																																										
繰延税金資産小計	651,363千円																																																																										
評価性引当額	479,806千円																																																																										
繰延税金資産計	171,556千円																																																																										
有形固定資産	1,872千円																																																																										
繰延税金負債計	1,872千円																																																																										
繰延税金資産・負債の純額	169,684千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	5.1	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割等	5.1																																																																										
その他	1.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

介護施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	7,887千円
時の経過による調整額	51
期末残高	<u>7,938</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 上記以外で保証金と相殺しているもの

介護営業所及び本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等について、46,695千円を差入保証金勘定と相殺表示しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,805,758	1,153,433	584,945	20,544,136	-	20,544,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,742	-	307,880	314,622	314,622	-
計	18,812,500	1,153,433	892,825	20,858,759	314,622	20,544,136
営業費用	18,152,450	1,082,065	843,128	20,077,643	374,233	19,703,410
営業利益	660,050	71,368	49,696	781,115	59,611	840,726
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	6,554,367	146,930	282,647	6,983,945	1,044,981	8,028,926
減価償却費	246,563	249	25,145	271,957	90,891	362,849
減損損失	-	-	27,670	27,670	-	27,670
資本的支出	158,965	-	20,810	179,776	147,026	326,802

(注) 1. 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2. 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具販売・貸与サービス、デイサービス、グループホーム

(2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス

(3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,275,163千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,227,016千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせて営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具販売・貸与サービス、有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、住宅改修サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	19,959,191	19,959,191	584,945	20,544,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,742	6,742	307,880	314,622
計	19,965,934	19,965,934	892,825	20,858,759
セグメント利益	726,639	726,639	49,696	776,336
セグメント資産	6,847,195	6,847,195	265,397	7,112,593
その他の項目				
減価償却費	87,011	87,011	18,214	105,226
のれんの償却	152,890	152,890	-	152,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,047	163,047	2,596	165,643

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	23,841,031	23,841,031	505,901	24,346,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	600	293,607	294,207
計	23,841,631	23,841,631	799,509	24,641,140
セグメント利益	1,234,546	1,234,546	61,389	1,295,935
セグメント資産	8,008,383	8,008,383	444,634	8,453,018
その他の項目				
減価償却費	161,500	161,500	16,241	177,742
のれんの償却	182,143	182,143	377	182,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,324,752	1,324,752	35,173	1,359,926

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,965,934	23,841,631
「その他」の区分の売上高	892,825	799,509
セグメント間取引消去	314,622	294,207
連結財務諸表の売上高	20,544,136	24,346,933

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	726,639	1,234,546
「その他」の区分の利益	49,696	61,389
セグメント間取引消去	1,334,774	1,483,010
のれんの償却	285	285
全社費用(注)	1,270,669	1,446,098
連結財務諸表の営業利益	840,726	1,333,132

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,847,195	8,008,383
「その他」の区分の資産	265,397	444,634
本社管理部門に対する債権の相殺消去	3,269,223	2,277,841
全社資産(注)	4,185,556	3,473,093
連結財務諸表の資産合計	8,028,926	9,648,270

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	87,011	161,500	18,214	16,241	85,498	106,747	190,725	284,489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,047	1,324,752	2,596	35,173	132,510	115,775	298,153	1,475,701

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	3,249,960	介護サービス事業
神奈川国民健康保険団体連合会	3,091,534	介護サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,924	-	-	5,924

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
（のれん）				
当期償却額	182,143	377	-	182,521
当期末残高	949,882	7,181	-	957,064
（負ののれん）				
当期償却額	-	-	285	285
当期末残高	-	-	7,987	7,987

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	村上美晴			当社代表 取締役	(被所有) 直接 15.3		債務被保証 (注)	25,359		

(注) 連結子会社の借入について同氏より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に対して保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	33,498円49銭	42,859円03銭
1株当たり当期純利益金額	5,647円15銭	10,402円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,637円64銭	10,360円49銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,422,493	3,097,253
普通株式に係る純資産額(千円)	2,408,072	3,080,964
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,565	15,956
少数株主持分	5,855	332
普通株式の発行済株式数(株)	71,886	71,886
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,886	71,886

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	405,951	747,816
普通株式に係る当期純利益(千円)	405,951	747,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886	71,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳		
新株予約権(株)	121.27	293.63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	ストックオプション 1,062株(注)	

(注) 当連結会計年度末までに権利行使期間が満了し消滅しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 第14回無担保社債発行について</p> <p>当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、次のとおり第14回無担保社債の発行の決議を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称：セントケア・ホールディング株式会社第14回無担保社債（株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定）</p> <p>(2) 発行総額：300,000千円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限：一括償還、平成25年6月28日</p> <p>(6) 発行日：平成22年6月30日（予定）</p> <p>(7) 利率：年0.7%</p> <p>(8) 資金用途：運転資金</p> <p>2. 取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行</p> <p>当社は、平成22年6月24日開催の当社取締役会において、当社取締役6名に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、会社法236条、第238条及び第240条の規定に基づき、決議いたしました。</p> <p>(1) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>株価変動のメリットやリスクを株主の皆様と共有するとともに当社取締役の企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として取締役に対して株式報酬型ストックオプションを付与するものです。</p> <p>(2) 新株予約権の発行要領</p> <p>新株予約権の名称 ホールディング株式会社 第3回 新株予約権</p> <p>新株予約権の総数 139個とする。</p> <p>上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。</p> <p>新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる新株予約権の数 当社取締役6名 139個</p>	<p>取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行</p> <p>当社は、平成23年6月28日開催の当社取締役会において、当社取締役6名に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、会社法236条、第238条及び第240条の規定に基づき、決議いたしました。</p> <p>(1) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>株価変動のメリットやリスクを株主の皆様と共有するとともに当社取締役の企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として取締役に対して株式報酬型ストックオプションを付与するものです。</p> <p>(2) 新株予約権の発行要領</p> <p>新株予約権の名称 ホールディング株式会社 第4回 新株予約権</p> <p>新株予約権の総数 124個とする。</p> <p>上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。</p> <p>新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる新株予約権の数 当社取締役6名 124個</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1株（新株予約権の全部が行使された場合に発行される当社普通株式は124株。）とする。</p> <p>ただし、下記に記載の新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む、以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の計算により調整する。</p> <p>調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株(新株予約権の全部が行使された場合に発行される当社普通株式は139株。)とする。</p> <p>ただし、下記に記載の新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の計算により調整する。</p> <p>調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率</p> <p>調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。</p> <p>また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。</p> <p>なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成22年7月17日から平成57年7月16日までとする。</p> <p>新株予約権を割当てる日</p> <p>平成22年7月16日</p>	<p>調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。</p> <p>また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。</p> <p>なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成23年7月20日から平成58年7月19日までとする。</p> <p>新株予約権を割当てる日</p> <p>平成23年7月19日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
セントケア・ホールディング(株)	第6回無担保社債	平成18年 4月25日	200,000	200,000 (200,000)	変動	なし	平成23年 4月25日
セントケア・ホールディング(株)	第8回無担保社債	平成19年 6月25日	100,000 (100,000)		1.45	なし	平成22年 6月25日
セントケア・ホールディング(株)	第9回無担保社債	平成19年 8月23日	200,000 (200,000)		1.43	なし	平成22年 8月23日
セントケア・ホールディング(株)	第11回無担保社債	平成19年 10月31日	100,000	100,000	1.65	なし	平成24年 10月31日
セントケア・ホールディング(株)	第12回無担保社債	平成21年 3月12日	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	1.11	なし	平成26年 3月12日
セントケア・ホールディング(株)	第13回無担保社債	平成21年 10月30日	100,000 (30,000)	70,000 (30,000)	0.85	なし	平成24年 10月30日
セントケア・ホールディング(株)	第14回無担保社債	平成22年 6月30日		300,000	0.70	なし	平成25年 6月28日
合計			1,020,000 (410,000)	910,000 (310,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
310,000	220,000	380,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	133,500	200,000	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	369,420	418,920	1.88	
1年以内に返済予定のリース債務	16,474	34,644	2.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	990,349	920,418	2.06	平成29年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	108,596	625,501	2.24	平成47年10月31日
合計	1,618,339	2,199,483		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	314,038	224,586	178,428	98,366
リース債務	35,476	32,127	25,918	22,698

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高(千円)	5,376,722	5,677,933	5,849,880	7,442,396
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	220,894	363,198	421,232	314,747
四半期純利益金額(千円)	113,164	190,320	262,468	181,863
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,574.22	2,647.53	3,651.18	2,529.88

(注) 一部の連結子会社について決算期を12月31日から3月31日へ変更し、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。これによる影響額は、第4四半期に含めて表示しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,095,225	924,215
売掛金	226	58
貯蔵品	27,562	29,507
リース投資資産	-	4 395,318
前渡金	8,694	77
前払費用	20,232	24,178
未収入金	-	159,877
繰延税金資産	22,054	1,708
関係会社短期貸付金	359,357	342,681
関係会社未収入金	960,254	1,029,178
その他	51,493	1,448
貸倒引当金	391	356,421
流動資産合計	2,544,709	2,551,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,003	133,149
減価償却累計額	40,020	48,110
建物(純額)	80,983	85,038
工具、器具及び備品	17,589	11,497
減価償却累計額	11,486	6,666
工具、器具及び備品(純額)	6,103	4,830
土地	52,600	124,793
建設仮勘定	13,600	-
有形固定資産合計	153,287	214,662
無形固定資産		
商標権	59	27
ソフトウェア	47	-
その他	9,619	9,619
無形固定資産合計	9,726	9,646
投資その他の資産		
投資有価証券	162,161	157,177
関係会社株式	3,418,625	3,502,412
長期貸付金	1,454	1,364
関係会社長期貸付金	635,944	294,497
長期前払費用	-	3,044
繰延税金資産	139,418	156,387
差入保証金	68,677	90,949
保険積立金	102,029	115,265
長期未収入金	63,813	36,577
その他	143	10
貸倒引当金	12,988	3,710
投資その他の資産合計	4,579,280	4,353,976
固定資産合計	4,742,293	4,578,285
資産合計	7,287,002	7,130,115

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471	694
短期借入金	10,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3 365,136	3 418,920
1年内償還予定の社債	410,000	310,000
関係会社未払金	1,502,443	1,303,086
未払金	194,574	270,741
未払費用	10,667	4,608
未払法人税等	9,793	5,603
前受金	362	205
預り金	14,110	15,108
賞与引当金	41,436	2,215
その他	595	835
流動負債合計	2,559,590	2,532,019
固定負債		
社債	610,000	600,000
長期借入金	3 969,274	3 920,418
退職給付引当金	321,391	368,410
資産除去債務	-	7,938
その他	8,294	8,294
固定負債合計	1,908,959	1,905,061
負債合計	4,468,550	4,437,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
資本準備金	841,789	841,789
資本剰余金合計	841,789	841,789
利益剰余金		
利益準備金	13,450	13,450
その他利益剰余金		
別途積立金	492,000	492,000
繰越利益剰余金	452,661	322,890
利益剰余金合計	958,111	828,340
株主資本合計	2,809,739	2,679,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	2,891
評価・換算差額等合計	147	2,891
新株予約権	8,565	15,956
純資産合計	2,818,452	2,693,033
負債純資産合計	7,287,002	7,130,115

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入	914,844	1,029,564
受取配当金	157,260	664,760
売上高	1,745	-
営業総収入	4 1,073,849	4 1,694,324
売上原価	229	-
売上総利益	1,515	-
営業総利益	1,073,619	1,694,324
販売費及び一般管理費	1, 4 908,201	1, 4 1,086,653
営業利益	165,417	607,670
営業外収益		
受取利息	4 57,790	4 55,213
受取配当金	1,283	2,861
受取家賃	4 16,680	4 46,348
その他	4,678	3,823
営業外収益合計	80,432	108,246
営業外費用		
支払利息	4 47,080	4 51,770
社債利息	12,853	9,989
社債発行費	1,009	6,774
支払手数料	8,020	-
その他	5,642	6,445
営業外費用合計	74,606	74,980
経常利益	171,243	640,936
特別損失		
固定資産除却損	2 29	-
固定資産売却損	-	3 315
関係会社株式評価損	-	215,088
貸倒引当金繰入額	-	358,675
貸倒損失	-	5 96,405
災害による損失	-	6 17,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,111
特別損失合計	29	695,025
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	171,213	54,088
法人税、住民税及び事業税	35,562	18,234
過年度法人税等戻入額	-	19,900
法人税等調整額	21,958	5,462
法人税等合計	13,604	3,796
当期純利益又は当期純損失()	157,609	57,884

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
資本剰余金合計		
前期末残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	841,789	841,789
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	492,000	492,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,000	492,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	323,806	452,661
当期変動額		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益又は当期純損失()	157,609	57,884
当期変動額合計	128,855	129,770
当期末残高	452,661	322,890
利益剰余金合計		
前期末残高	829,256	958,111
当期変動額		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益又は当期純損失()	157,609	57,884
当期変動額合計	128,855	129,770
当期末残高	958,111	828,340

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,680,884	2,809,739
当期変動額		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益又は当期純損失()	157,609	57,884
当期変動額合計	128,855	129,770
当期末残高	2,809,739	2,679,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,917	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,064	3,038
当期変動額合計	4,064	3,038
当期末残高	147	2,891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,917	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,064	3,038
当期変動額合計	4,064	3,038
当期末残高	147	2,891
新株予約権		
前期末残高	-	8,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,565	7,390
当期変動額合計	8,565	7,390
当期末残高	8,565	15,956
純資産合計		
前期末残高	2,676,966	2,818,452
当期変動額		
剰余金の配当	28,754	71,886
当期純利益又は当期純損失()	157,609	57,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,630	4,352
当期変動額合計	141,485	125,418
当期末残高	2,818,452	2,693,033

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 （時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） （時価のないもの） 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以後に取得したも の 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したも の 同左 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したもの 同左 平成19年4月1日以後に取得したも の 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 工具、器具及び備品 5～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以後に取得したものの 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 工具、器具及び備品 3～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産（借主側） 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4．繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	—	ファイナンス・リース取引(貸主側)に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上しており、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が453千円、経常利益が453千円減少し、税引前当期純損失が7,565千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>支払手数料は、営業外費用総額の10/100を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前事業年度は営業外費用「その他」に7,500千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>未収入金は、資産総額の1/100を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前事業年度は流動資産「その他」に48,404千円含まれております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務 株式会社アイエヌジー 148,200千円</p> <p>2 担保資産 当子会社である株式会社アイエヌジーの銀行借入123,500千円に対し、担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 124,000千円</p> <p>3 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち465,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。 連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p> <p>4 _____</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計額のうち405,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。 連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 リース投資資産 395,318千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は1.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.0%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,509千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">202,505千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">58,685千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">63,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,821千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">85,100千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">73,595千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,993千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">85,515千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業総収入</td><td style="text-align: right;">1,072,104千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">131,253千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">55,351千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">16,680千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">11,669千円</td></tr> </table> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>	役員報酬	95,509千円	従業員給与手当	202,505千円	賞与手当	58,685千円	法定福利費	63,679千円	賞与引当金繰入	1,654千円	退職給付費用	19,821千円	支払手数料	85,100千円	旅費交通費	73,595千円	減価償却費	8,541千円	貸倒引当金繰入	1,993千円	業務委託料	85,515千円	工具、器具及び備品	29千円	計	29千円	営業総収入	1,072,104千円	販売費及び一般管理費	131,253千円	受取利息	55,351千円	受取家賃	16,680千円	支払利息	11,669千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は0.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.3%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,899千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">236,543千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">63,719千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">82,682千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,215千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,300千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">106,064千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">87,960千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,760千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">89,112千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">75,290千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業総収入</td><td style="text-align: right;">1,693,652千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">108,851千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">53,340千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">46,348千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">21,880千円</td></tr> </table> <p>5 貸倒損失</p> <p>子会社であるメディスン・ショップジャパン株式会社に対する債務免除をおこなっており、それに伴う貸倒損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">96,405千円</p> <p>6 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>被災地への義援金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,427千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,427千円</td></tr> </table>	役員報酬	114,899千円	従業員給与手当	236,543千円	賞与手当	63,719千円	法定福利費	82,682千円	賞与引当金繰入	2,215千円	退職給付費用	25,300千円	支払手数料	106,064千円	旅費交通費	87,960千円	減価償却費	8,760千円	貸倒引当金繰入	0千円	業務委託料	89,112千円	地代家賃	75,290千円	工具、器具及び備品	315千円	計	315千円	営業総収入	1,693,652千円	販売費及び一般管理費	108,851千円	受取利息	53,340千円	受取家賃	46,348千円	支払利息	21,880千円	被災地への義援金	10,000千円	その他	7,427千円	計	17,427千円
役員報酬	95,509千円																																																																																
従業員給与手当	202,505千円																																																																																
賞与手当	58,685千円																																																																																
法定福利費	63,679千円																																																																																
賞与引当金繰入	1,654千円																																																																																
退職給付費用	19,821千円																																																																																
支払手数料	85,100千円																																																																																
旅費交通費	73,595千円																																																																																
減価償却費	8,541千円																																																																																
貸倒引当金繰入	1,993千円																																																																																
業務委託料	85,515千円																																																																																
工具、器具及び備品	29千円																																																																																
計	29千円																																																																																
営業総収入	1,072,104千円																																																																																
販売費及び一般管理費	131,253千円																																																																																
受取利息	55,351千円																																																																																
受取家賃	16,680千円																																																																																
支払利息	11,669千円																																																																																
役員報酬	114,899千円																																																																																
従業員給与手当	236,543千円																																																																																
賞与手当	63,719千円																																																																																
法定福利費	82,682千円																																																																																
賞与引当金繰入	2,215千円																																																																																
退職給付費用	25,300千円																																																																																
支払手数料	106,064千円																																																																																
旅費交通費	87,960千円																																																																																
減価償却費	8,760千円																																																																																
貸倒引当金繰入	0千円																																																																																
業務委託料	89,112千円																																																																																
地代家賃	75,290千円																																																																																
工具、器具及び備品	315千円																																																																																
計	315千円																																																																																
営業総収入	1,693,652千円																																																																																
販売費及び一般管理費	108,851千円																																																																																
受取利息	53,340千円																																																																																
受取家賃	46,348千円																																																																																
支払利息	21,880千円																																																																																
被災地への義援金	10,000千円																																																																																
その他	7,427千円																																																																																
計	17,427千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																													
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>47,000</td> <td>12,141</td> <td>34,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,000</td> <td>12,141</td> <td>34,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,153千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,533千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	47,000	12,141	34,858	合計	47,000	12,141	34,858	1年内	1,455千円	1年超	39,698千円	合計	41,153千円	支払リース料	4,872千円	減価償却費相当額	2,349千円	支払利息相当額	3,533千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>47,000</td> <td>14,491</td> <td>32,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,000</td> <td>14,491</td> <td>32,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">615,060千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">219,741千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">395,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,660</td> <td style="text-align: right;">11,244</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">24,660</td> <td style="text-align: right;">11,596</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">24,660</td> <td style="text-align: right;">11,961</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">24,660</td> <td style="text-align: right;">12,339</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">24,660</td> <td style="text-align: right;">12,730</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">491,760</td> <td style="text-align: right;">335,445</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	47,000	14,491	32,508	合計	47,000	14,491	32,508	1年内	1,682千円	1年超	37,283千円	合計	38,965千円	支払リース料	4,505千円	減価償却費相当額	2,349千円	支払利息相当額	2,942千円	リース料債権部分	615,060千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	219,741千円	リース投資資産	395,318千円		リース債権	リース投資資産	1年以内	24,660	11,244	1年超2年以内	24,660	11,596	2年超3年以内	24,660	11,961	3年超4年以内	24,660	12,339	4年超5年以内	24,660	12,730	5年超	491,760	335,445
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
建物	47,000	12,141	34,858																																																																											
合計	47,000	12,141	34,858																																																																											
1年内	1,455千円																																																																													
1年超	39,698千円																																																																													
合計	41,153千円																																																																													
支払リース料	4,872千円																																																																													
減価償却費相当額	2,349千円																																																																													
支払利息相当額	3,533千円																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
建物	47,000	14,491	32,508																																																																											
合計	47,000	14,491	32,508																																																																											
1年内	1,682千円																																																																													
1年超	37,283千円																																																																													
合計	38,965千円																																																																													
支払リース料	4,505千円																																																																													
減価償却費相当額	2,349千円																																																																													
支払利息相当額	2,942千円																																																																													
リース料債権部分	615,060千円																																																																													
見積残存価額部分	千円																																																																													
受取利息相当額	219,741千円																																																																													
リース投資資産	395,318千円																																																																													
	リース債権	リース投資資産																																																																												
1年以内	24,660	11,244																																																																												
1年超2年以内	24,660	11,596																																																																												
2年超3年以内	24,660	11,961																																																																												
3年超4年以内	24,660	12,339																																																																												
4年超5年以内	24,660	12,730																																																																												
5年超	491,760	335,445																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,418,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,502,412千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 159千円</p> <p>未払費用 2,324千円</p> <p>未払事業所税 517千円</p> <p>未払事業税 2,188千円</p> <p>賞与引当金 16,864千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 22,054千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 130,806千円</p> <p>関係会社株式評価損 107,933千円</p> <p>会社分割により取得した関係会社株式 15,357千円</p> <p>減価償却費 5,394千円</p> <p>繰延資産償却費 2,727千円</p> <p>その他 8,671千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 270,890千円</p> <p>評価性引当額 131,472千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 139,418千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 145,063千円</p> <p>未払費用 128千円</p> <p>未払事業所税 576千円</p> <p>未払事業税 101千円</p> <p>賞与引当金 901千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 146,771千円</p> <p>評価性引当額 145,063千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 1,708千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 149,943千円</p> <p>関係会社株式評価損 195,474千円</p> <p>会社分割により取得した関係会社株式 15,357千円</p> <p>減価償却費 6,332千円</p> <p>繰越欠損金 40,905千円</p> <p>新株予約権 6,494千円</p> <p>資産除去債務 4,951千円</p> <p>その他 3,494千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 422,954千円</p> <p>評価性引当額 264,694千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 158,260千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>有形固定資産 1,872千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 1,872千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産・負債の純額 156,387千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない額 37.4</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>評価性引当額 2.7</p> <p>留保金課税 0.0</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない額 500.3</p> <p>住民税均等割等 5.0</p> <p>評価性引当額 548.6</p> <p>留保金課税 28.7</p> <p>過年度法人税等戻入額 36.8</p> <p>その他 1.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.0</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

介護施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	7,887千円
時の経過による調整額	51
期末残高	7,938

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ 上記以外で保証金と相殺しているもの

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等について、4,227千円を差入保証金勘定と相殺表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	39,088円10銭	37,240円60銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	2,192円50銭	805円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,188円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,818,452	2,693,033
普通株式に係る純資産額(千円)	2,809,886	2,677,077
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,565	15,956
普通株式の発行済株式数(株)	71,886	71,886
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,886	71,886

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	157,609	57,884
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	157,609	57,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886	71,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳		
新株予約権(株)	121.27	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	ストックオプション 1,062株(注)	

(注) 当事業年度末までに権利行使期間が満了し消滅しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 第14回無担保社債発行について 当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、第14回無担保社債の発行を決議いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行 当社は、平成22年6月24日開催の取締役会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行を決議いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行 当社は、平成23年6月28日開催の取締役会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行を決議いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(投資有価証券)

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社ホスピタルネット	225	77,142
株式会社ウイズネット	300	30,000
株式会社極楽湯	92,500	20,997
平安レイサービス株式会社	30,000	13,740
デンタルサポート株式会社	200	10,000
エイチ・エス・アシスト株式会社	24	4,800
インターライフホールディングス株式会社	4,000	372
第一生命保険株式会社	1	125
計	127,250	157,177

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	121,003	12,145		133,149	48,110	6,199	85,038
工具、器具及び備品	17,589	2,654	8,746	11,497	6,666	2,561	4,830
建設仮勘定	13,600	5,250	18,850	-			-
土地	52,600	72,193		124,793			124,793
有形固定資産計	204,793	92,242	27,596	269,440	54,777	8,760	214,662
無形固定資産							
商標権	331			331	304	32	27
ソフトウェア	1,550		1,550	-	-	47	-
その他	9,619			9,619			9,619
無形固定資産計	11,500		1,550	9,950	304	79	9,646
長期前払費用	0	3,044		3,044			3,044

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 グループホーム建築用地 72,193千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	13,380	360,131	11,925	1,455	360,131
賞与引当金	41,436	2,215	41,436		2,215

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,445
預金の種類	当座預金	10
	普通預金	742,941
	定期預金	10,000
	積立預金	167,000
	別段預金	818
計		920,769
合計		924,215

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
孫の手ワーク株式会社	58
合計	58

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
226	705	873	58	93.7	74.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 貯蔵品

相手先	金額(千円)
衛生用品	29,462
ユニフォーム	44
合計	29,507

ニ．リース投資資産

区分	金額(千円)
セントケア東京株式会社	170,173
セントケア和歌山株式会社	129,492
セントケア静岡株式会社	95,653
合計	395,318

ホ．関係会社未収入金

区分	金額(千円)
セントケア大分株式会社	232,280
セントケア宮城株式会社	144,580
セントケア静岡株式会社	108,733
セントケア佐賀株式会社	94,656
セントケア宮崎株式会社	93,318
その他	355,609
合計	1,029,178

ヘ．関係会社株式

区分	金額(千円)
セントケア千葉株式会社	687,178
セントケア神奈川株式会社	640,856
セントケア東京株式会社	624,138
セントワークス株式会社	397,274
セントケア西日本株式会社	246,680
その他	906,283
合計	3,502,412

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
明治安田スタッフサービス株式会社	694
合計	694

ロ. 関係会社未払金

相手先等	金額(千円)
セントケア東京株式会社	590,376
セントワークス株式会社	210,160
セントケア神奈川株式会社	174,509
セントケア西日本株式会社	139,872
セントケア千葉株式会社	125,426
その他	62,740
合計	1,303,086

二. 1年内返済予定の長期借入金

相手先等	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	107,250
株式会社千葉銀行	99,482
株式会社北陸銀行	58,548
株式会社日本政策投資銀行	40,000
株式会社常陽銀行	33,600
株式会社三井住友銀行	30,000
株式会社みずほ銀行	20,040
日本生命保険相互会社	20,040
明治安田生命保険相互会社	9,960
合計	418,920

ホ．長期借入金

相手先等	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	360,200
株式会社千葉銀行	191,024
株式会社北陸銀行	155,554
株式会社日本政策投資銀行	140,000
株式会社常陽銀行	35,600
明治安田生命保険相互会社	12,570
日本生命保険相互会社	11,490
株式会社三井住友銀行	7,500
株式会社みずほ銀行	6,480
合計	920,418

へ．社債

910,000千円

内訳は、連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ト．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	395,063
未認識数理計算上の差異	26,652
合計	368,410

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.saint-care.com/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第28期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第29期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月13日関東財務局長に提出

第29期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日付にて平成22年11月15日

関東財務局長に提出

第29期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成22年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

セントケア・ホールディング株式会社
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 池 田 晃 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントケア・ホールディング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントケア・ホールディング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月15日開催の取締役会において第14回無担保社債の発行を決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月24日開催の取締役会において会社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、会社法236条、第238条及び第240条の規定に基づき決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

セントケア・ホールディング株式会社
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 晃 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントケア・ホールディング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントケア・ホールディング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年6月28日開催の取締役会において会社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、会社法236条、第238条及び第240条の規定に基づき決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

セントケア・ホールディング株式会社
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 晃 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月15日開催の取締役会において第14回無担保社債の発行を決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月24日開催の取締役会において会社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、会社法236条、第238条及び第240条の規定に基づき決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

セントケア・ホールディング株式会社
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 晃 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年6月28日開催の取締役会において会社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、会社法236条、第238条及び第240条の規定に基づき決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。